

# 観光産業の国際競争の激化と日本の強化戦略

— 沖縄国際観光特区の現状と課題を中心として —

安 田 信之助

## 目 次

1. はじめに
2. 世界と日本の観光産業の現状分析
  - 1) 世界の観光産業の現状
  - 2) 日本の観光産業の現状
  - 3) 日本の観光産業の強化策
3. 沖縄県における観光産業の現状分析
  - 1) 沖縄経済に占める観光産業の比重と役割
  - 2) 沖縄県における国内観光客の受け入れ動向
  - 3) 沖縄県への海外からの観光客の動向
  - 4) 沖縄とハワイに関するアンケートによる比較分析
4. 沖縄県の今後の観光政策の展開方向
5. おわりに

## 1. はじめに

観光産業は今やエネルギー、化学製品に次ぐ世界の第3の基幹産業となっている。国際観光はマクロ経済的にみると、国際観光客による支出は受け入れ国においては輸出となり観光客の居住国においては輸入とみなされる。観光は国際サービス貿易の主たる部門である。世界全体の輸出部門として自動車関連産業や食料品産業を凌駕している<sup>(1)</sup>。ちなみに2017年には前年度の6%から1ポイント上昇し、財・サービスにおける輸出部門の7%を占めている。世界の国際観光客数は年々増加し、世界国連観光機関（UNWTO）の推計によると、2030年には18億人になると予測されている。このことは、世界の5人に1人が海外旅行に行くという「大観光時代」が訪れることを意味している。

周知のように、日本では地方圏の人口の減少が加速し、過疎化が急速に進展している。地域経済の活性化が重要な政策課題となっている。観光産業は地方を活性化させるための有力な施策の一つである<sup>(2)</sup>。日本政府は2012年3月に「観光立国推進基本計画」を策定した。そして2016年6月の「日本再興戦略2016」で、GDP600兆円達成に向けた成長戦略の柱の一つとして観光立国

を宣言した<sup>(3)</sup>。その結果 2013 年には訪日外国人は約 1,036 万人であったが、2017 年には 2,869 万人と急増し、2018 年は 3,000 万人を超えた<sup>(4)</sup>。この 5 年間でおよそ 3 倍に増加したことになる。政府は現在、2020 年までに訪日外国人数 4,000 万人、2030 年までに 6,000 万人を目標に掲げている<sup>(5)</sup>。2019 年にはラグビー・ワールドカップの開催、2020 年には東京オリンピック・パラリンピックの開催、2025 年に大阪万博の開催など国際的な大型イベントを多数控えており、今後ますますの訪日外国人の増加が期待される<sup>(6)</sup>。現在のところ、訪日外国人は東京から箱根・富士山を經由し名古屋、京都、大阪という、いわゆるゴールデンルート中心となっている。これをいかにして北海道から沖縄まで日本全国に分散させるかが大きな政策課題となっている。そのような状況下において、2014 年に国際観光特区に指定された沖縄県への入域観光客数は 2017 年に 939 万 6,200 人に達した。これは、前年比 78 万 3,100 人増、率にして 9.1%の増加となり、ハワイへの観光客数 938 万人を初めて上回った<sup>(7)</sup>。

本稿ではまず、世界における観光産業の現状について述べ、次いで日本の観光産業の現状と課題について考察する。そして最後に、沖縄国際観光特区の現状について分析し、独自のアンケート調査を踏まえて、沖縄県の今後の課題と政策方向について論ずる。

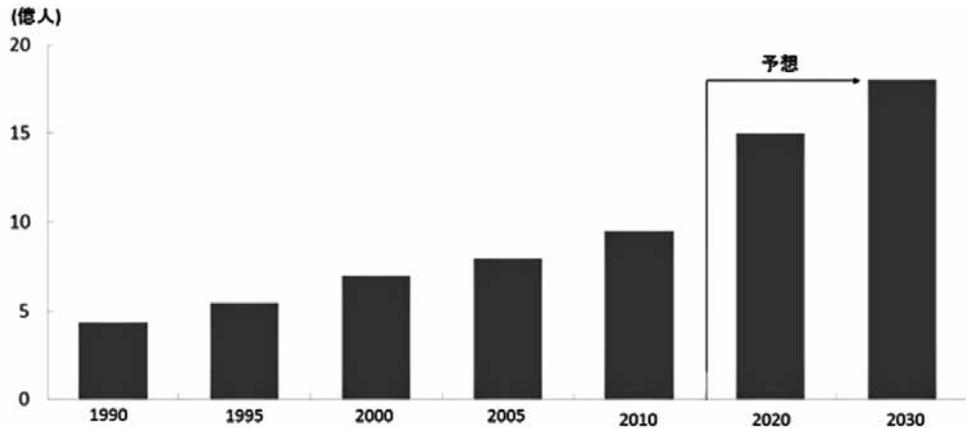
## 2. 世界と日本の観光産業の現状分析

### 1) 世界の観光産業の現状

2017 年の全世界 GDP に占める観光産業の割合は 10.2% (870 兆円) に拡大し、世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) は、2027 年には 11.4% (約 1,265 兆円) に達すると試算している<sup>(8)</sup>。また、国連世界観光機関 (UNWTO) によると、2017 年の観光輸出の総計は約 1.6 兆ドルとなり、世界総輸出の 7%を占めているという。今や観光産業は世界経済においてエネルギー、化学製品に次いで第 3 の基幹産業となっている<sup>(9)</sup>。それを裏付けるように、世界の国際観光客数は 1950 年の 2,500 万人から右肩上がりに増加し、2017 年には 13 億 2,300 万人にまで増加している。また、国際観光収入についてみると、2017 年は 1 兆 3,400 億ドルであり、前年比 4.9%増加している<sup>(10)</sup>。「UNWTO2030 長期予測」では、世界全体の国際観光客数は世界的に年平均 3.3%増加すると予測しており、順調に推移すれば、2020 年に 14 億人、2030 年に 18 億人になるという (図表 1 参照)<sup>(11)</sup>。観光産業はますます世界規模で発展していくことが予測される。

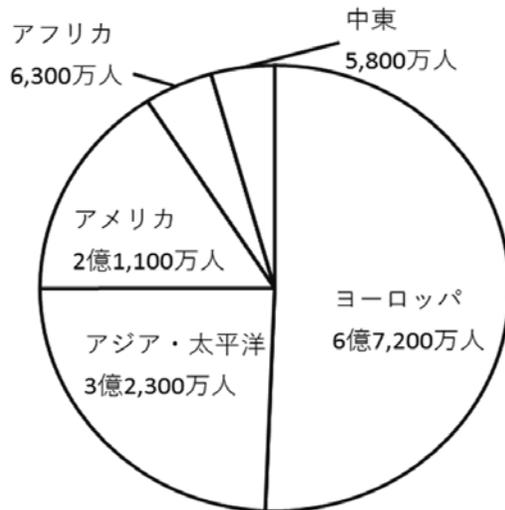
世界の国際観光客の内訳を見ると、ヨーロッパ地域が一番多く 6 億 7,200 万人で、世界の国際観光客の約半分を占める (図表 2 参照)。次いで、アジア・太平洋地域が 3 億 2,300 万人、アメリカ地域が 2 億 1,100 万人と続く。その中で、今後最も期待されているのはアジア・太平洋地域で 2030 年までに 4.9%増加すると予測されている<sup>(12)</sup>。2016 年の国際観光客受け入れ者数の上位

図表1 世界の海外旅行者数の推移



出所：国連世界観光機関「Tourism Highlight2017 Edition」より筆者作成  
<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419296> (2018年12月アクセス)

図表2 世界の国際観光客の地域別内訳 (2017年)

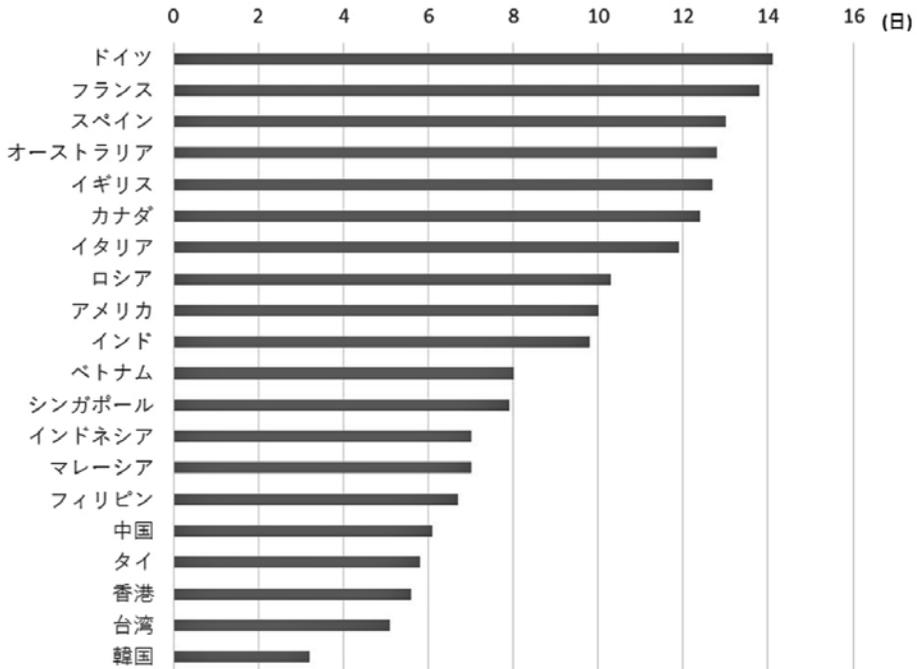


出所：世界観光機関「Tourism Highlight2018 Edition」より作成  
<http://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2018/11/ツーリズムハイライト2018.pdf> (2018年12月アクセス)

を占める5カ国はフランス、アメリカ、スペイン、中国、イタリアである。2017年は、スペインが2位、アメリカが3位となり順位が入れ替わった(図表14参照)。国際観光収入の面でも、アメリカとスペインは上位を維持する一方で、観光客数第1位のフランスは第5位に留まる。それに加え、近年上昇傾向にあるタイ、中国と続く。

アジア諸国は経済発展が著しい国々が多いので、今後も世界の国際観光客数の増加が予測され

図表3 国籍別訪日外国人宿泊日数（2017年）



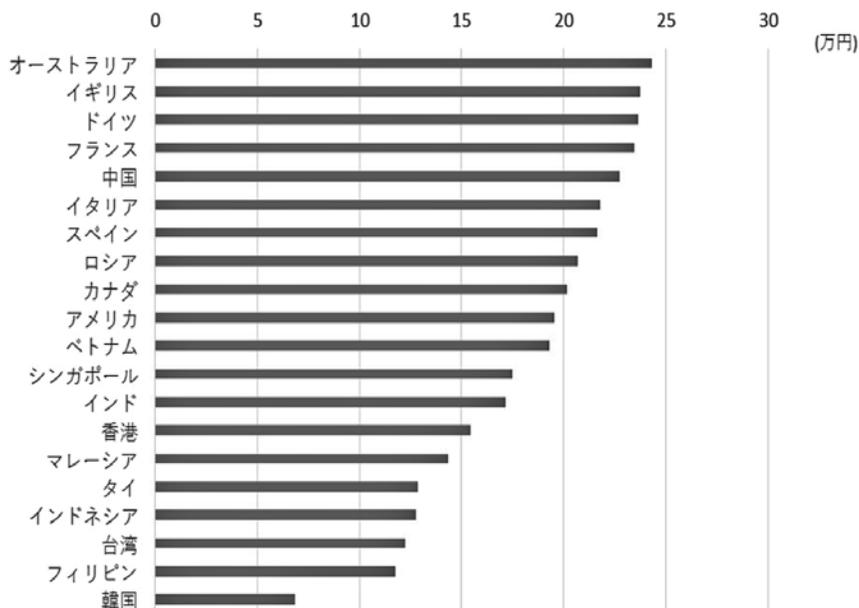
出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

<http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html> (2018年10月アクセス)

る。増加していく国際観光客をどのように日本に呼び込むかが重要である。

2016年の日本政策投資銀行の試算によると、一人当たりGDPが高いアジア諸国ほど海外に出国する傾向が強い<sup>(13)</sup>。経済発展と所得向上は海外旅行者数増大の重要な要素である。一般に、一人当たりGDPが3,000ドルを超えると、その国民は海外旅行に目を向け始めるといわれる<sup>(14)</sup>。日本を訪れる観光客は圧倒的にアジア地域からが多いが、滞在日数も消費額も欧米の方が多いため、アジアの人々だけでは限りがある。政府目標である2020年に訪日外国人数4,000万人、2030年に6,000万人の訪日外国人数を達成するためには、世界全体の外国人が国籍関係なく日本を訪れてもらえるような施策の実施が重要である。一般に、遠くに海外旅行に行く人々は、近くに海外旅行に行く人々よりも滞在期間が長く、消費額も多くなる傾向がある。2017年、訪日外国人の観光・レジャー目的旅行者客平均滞在日数は中国が6.1日、韓国が3.2日に対して、ドイツが一番長く14.1日、次いでフランスが13.8日、スペインが13.0日と続く。オーストラリアが12.8日、アメリカは10.0日である（図表3参照）。滞在日数という観点から見れば、上位10ヶ国の中にアジア圏の国は1ヶ国も入っていない。それを反映して、訪日外国人の一人当たりの消費額をみると、オーストラリアが一番多く243,211円、次いでイギリスが237,451円、ドイツが

図表4 国籍別訪日外国人1人当たりの消費単価（2017年）



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html> (2018年10月アクセス)

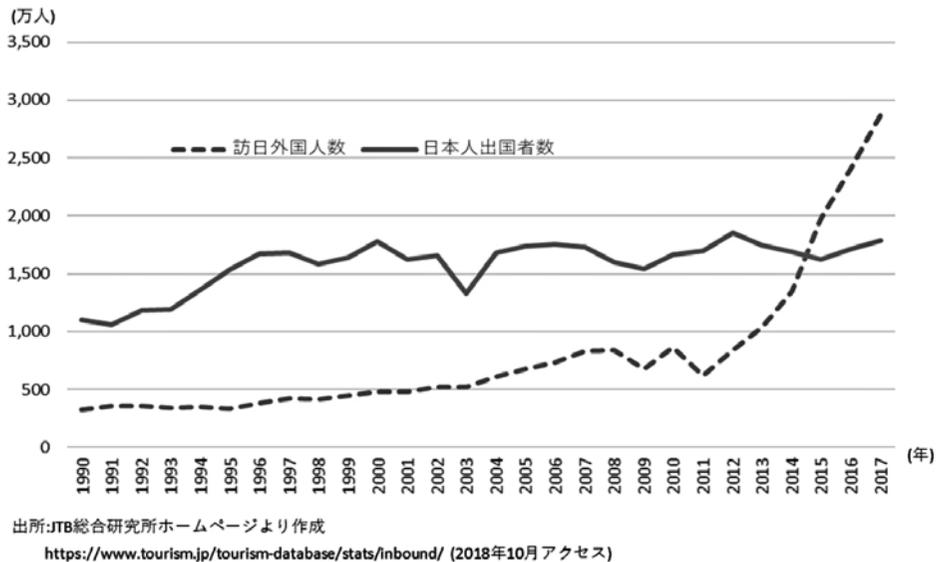
236,134円である。上位10ヶ国の中にヨーロッパの国々が入っている一方、アジア圏の国々は中国だけである（図表4参照）。2017年、ヨーロッパからの訪日外国人数は100万人で全体の3.5%に過ぎない。政府目標の2020年までに訪日外国人数4,000万人、訪日外国人消費額8兆円、2030年に6,000万人、15兆円を達成するためには、上述したように、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアなど遠くからの訪日観光客数増加のための施策が重要である。

## 2) 日本の観光産業の現状

我が国の観光産業は今後の日本経済成長の主要エンジンとなりつつある。「数字が語る旅行業2017」<sup>(15)</sup>によると、2015年では観光消費額の合計は25.5兆円であった。これがもたらす生産波及効果は52.1兆円にもおよび、付加価値効果は25.8兆円にも上る。また、観光産業は日本の総雇用の3.5%に当たる239万人の雇用を生み出し、観光産業による波及効果を含めると総雇用の6.7%に当たる440万人の雇用を生みだしている。そして、旅行消費による付加価値は12.1兆円で、GDPの2.3%を占めている。以上のことから観光産業は他の産業への波及効果と雇用吸収力が非常に大きい産業であることが分かる。

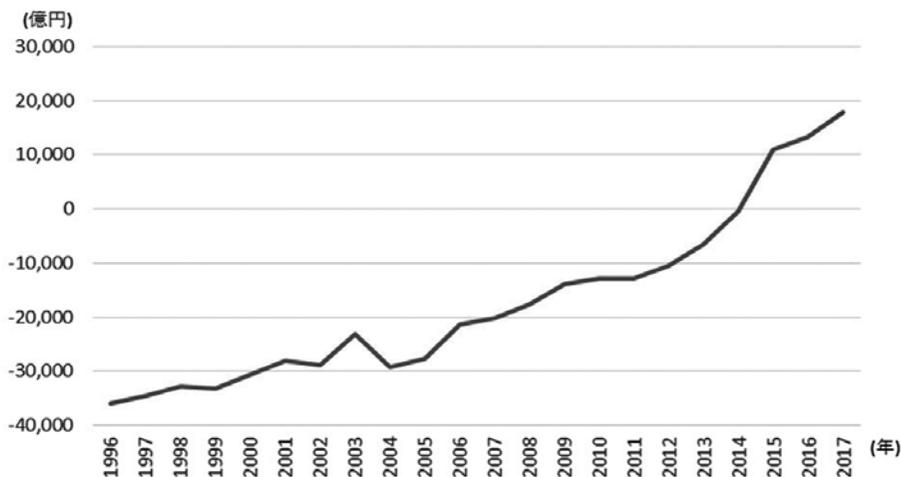
周知のように、近年我が国への外国人観光客の訪問が増加している（図表5参照）。2016年に

図表5 訪日外国人数と日本人出国者数の推移



は初めて2,000万人を上回り、従来の政府目標であった2020年までに訪日外国人数2,000万人は、すでに2016年に前倒して達成された。2017年にはさらに記録を更新し、過去最高の2,869万人となっている。5年連続で過去最高を更新したため、政府は数値目標を2020年までに訪日外国人数4,000万人に上方修正した。2012年までの10年間では毎年、訪日外国人数は500万人から800万人台で推移していたが、2013年から右肩上がりに増加し、2017年までの5年間で3.4倍上昇した。歴史的にみれば、1964年に海外旅行が自由化され、高度経済成長による所得の増加によって、日本人の海外旅行者が急増した。1971年には日本人の海外旅行者数が外国人観光客数を超え、以来、日本の観光産業は市場を拡大してきた。しかし、2013年になるとアジア各国を中心とした世界各国の経済発展、それに伴う所得増加で、2015年度に外国人観光客数が日本人海外旅行者数を上回る現象が再び生じた<sup>(16)</sup>。その結果、訪日外国人が日本で消費する金額から日本人旅行者が海外で消費する金額を差し引いて算出される旅行収支は2014年度に55年ぶりに黒字になり、その後も拡大が続いている(図表6参照)。2013年から大幅に訪日外国人が増加した要因としては、①安倍政権による観光振興政策の実施、②円安や株高、③日本に近いアジア諸国の経済成長によるアジアからの観光客の増加、④2003年から開始している訪日プロモーションの効果、⑤中国や香港や台湾などへのビザ発給要件の緩和、⑥LCC等の路線の拡大、クルーズ船寄港回数の増加などがあげられる。ちなみに、2018年になって地方空港へのLCCの新規就航が相次いでいる。ピーチ・アビエーションは沖縄・那覇—台湾・高雄の便を2018年4月に開設した。また、タイガーエアー台湾は2018年10月に台北—茨城便を就航させ、香港 eksp

図表6 日本の旅行収支の推移



出所:財務省HP「国際収支の推移」

[https://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/balance\\_of\\_payments/bpnet.htm](https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm) (2018年10月アクセス)

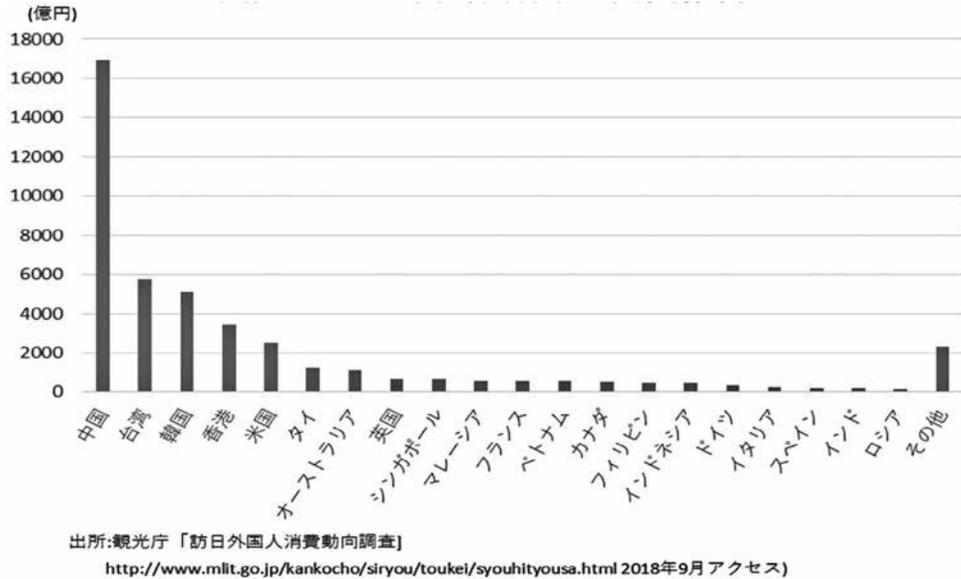
レスは2019年1月に香港——長崎便を就航させている。

近年訪日外国人人数が大幅に増加する中で、訪日外国人旅行消費額も大幅に増加している。

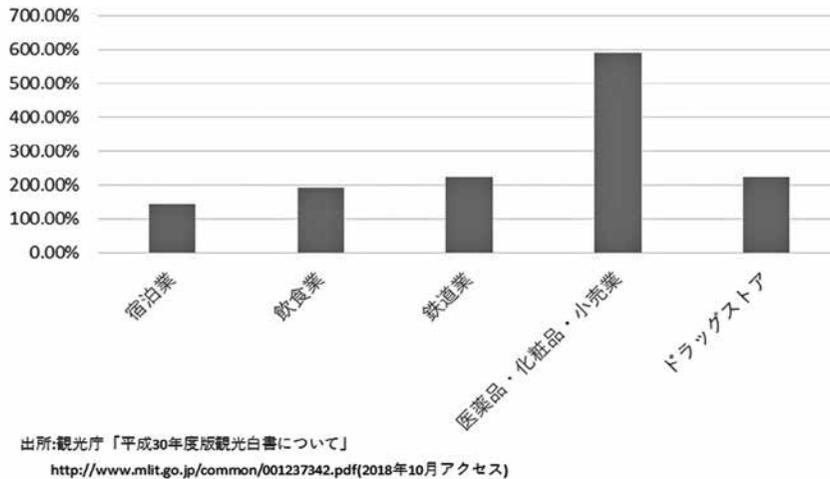
2017年の訪日外国人の旅行消費額は総額で4兆4,462億円となり、2016年の3兆7,416億円を大幅に上回った<sup>(17)</sup>。買い物に関する消費額の増加は、百貨店の免税売上高でも確認することができる。日本百貨店協会のインバウンド推進委員会によると、2018年7月の免税総売り上げは272億2,000万円で、前年同月比19.8%増加している。こうした中、訪日外国人の旺盛な消費需要に対応すべく、三越伊勢丹は2016年1月に三越銀座店8階、同年4月に福岡三越9階にそれぞれ免税フロアを展開した。また、ロッテグループは、2016年3月に東急プラザ銀座店に、2017年には新関西国際空港と関西エアポートエージェンシーと共同で、空港免税店を出店した<sup>(18)</sup>。ちなみに、日本の免税店は5年前の2012年に比べて約10倍の40,000店を超えた。

消費額を国別でみると中国人観光客の消費額が圧倒的に多い(図表7参照)。中国以外では台湾、韓国、香港、タイ、シンガポール、マレーシアなどの東南アジアの国々や地域が大幅な増加を示した。2015年から中国人観光客を中心に、「爆買い」という現象が生じ、中国人観光客の消費額が圧倒的に多いのはこの「爆買い」によるものだと考えられる。こうした要因の1つとして、2014年10月に免税制度が改正され、食品類や薬品類など多くの消耗品が免税対象品目に含まれたことがあげられる。消費額の内訳は、ほとんどが買い物代で占められているが、特に「化粧品・医薬品・トイレタリー」の消費額が急増している。また、2014年に消費税が5%から8%に引き上げられたことによって、外国人観光客にとって免税制度がさらに魅力的なものとなった

図表7 2017年世界各国の旅行消費額



図表8 訪日外国人消費額の伸び率 (2013年と2017年の比較)



のである。

訪日外国人消費額の伸び率をグラフにした(図表8参照)。2013年と2017年を比較して、化粧品・医薬品・小売業が市場伸び率590.3%で圧倒的に高いことでそのことが裏付けられる。ちなみに、ドラッグストアでの消費も222.4%の高い伸びを示し、鉄道業が221.4%と続いている。その遠因として、多言語対応の観光案内所の設置や、多言語対応の情報ツールの拡充など、日本

図表9 観光競争力ランキング（2017年版）

1 (1)	スペイン
2 (2)	フランス
3 (3)	ドイツ
4 (9)	日本
5 (5)	イギリス
6 (4)	アメリカ
7 (7)	オーストラリア
8 (8)	イタリア
9 (10)	カナダ
10 (6)	スイス

注：カッコ内の数字は前回調査 2015 年時の順位

出所：世界経済フォーラム

[https://memorva.jp/ranking/world/wef\\_travel\\_tourism\\_competitiveness\\_report.php](https://memorva.jp/ranking/world/wef_travel_tourism_competitiveness_report.php) (2018 年 10 月アクセス)

の情報収集を容易にする受け入れ環境を整備したことがあげられる。また、各鉄道会社が「富士箱根バス」、「Peach・京都観光きっぷ」などの企画乗車券を開発・販売したことも寄与している。しかし、近年こうした「爆買い」を中心とする観光から体験型観光へと観光の目的が変化してきている。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてこれからますます訪日外国人が増加していくことが予想される。中国などの日本から距離的に近いアジア諸国の観光客だけでなく、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアなどの世界各国からの訪日観光客を受け入れ拡大のための施策が求められている。

2017年4月、世界経済フォーラムが国際競争力ランキングを公表した（図表9参照）。日本は2011年の22位、2013年の14位、2015年の9位から、2017年は順位を5つあげ、過去最高の4位となった。上位10カ国をみると、ヨーロッパの国が多く、アジアでは日本がトップだった。次いで、オーストラリアが7位、香港が11位、シンガポールが13位、中国が15位と続いている。

この競争力指数は、大項目14個と小項目90個の平均値で示される。日本が5つも順位を伸ばした要因は、「航空券の燃料サーチャージ・空港使用料」などが安くなり、価格競争力が前回の119位から94位にまで上昇した点にある。また、政府による観光産業の政策優先度（国がどれだけ旅行・観光産業を発展させることを優先事項としているか）も前回42位から16位に大幅に改善した。効果的な誘客キャンペーンの実施度（観光客を魅了するためのマーケティングやブランディングがどれだけ効果的だったか）も前回57位から27位へ上昇した。その他の高評価項目を見ると、交通インフラ整備や情報通信環境の利便性があった。日本は14個の大項目中10項目で順位を上げた。これが順位を5つも上げた要因である。

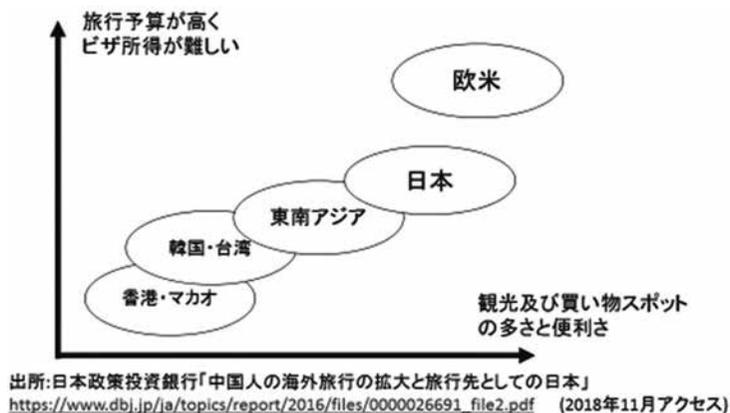
しかし一方で、「環境面の持続可能性」は45位である。細かくみると、「PM 排出度」が95位、「絶滅危惧種の動植物の増大度」が129位などである。観光先進国を目指す日本は、ヨーロッパの国々を凌駕すべく改善していかなければならない<sup>(19)</sup>。東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博など世界的な大型イベントを多数控え、大幅な改善を目標に努力が必要である。

こうした訪日外国人の増加は①消費、②輸出等の拡大、③地域経済の活性化、④経済成長へのプラスの効果が期待される。

まず①消費への影響についてである。既述したように、2014年10月に免税制度が改正され、多くの消耗品が免税対象品目に含まれたことが外国人観光客消費額の拡大につながった。長期的に旅行消費額を増加させるためには、免税制度の改正だけでなく、日本製品の魅力・認知度向上によってファンやリピーターを増加させることが重要である。訪日時だけでなく、訪日前や帰国後の販売サービスなども必要である。例えば、越境ECを活用した日本食材のお取り寄せサービスや、海外の取引サイトを活用して海外消費者とつながるサービスを展開することなどである。これによって購入サイクルが構築されれば、長期的に消費額が増加する。また、2019年には消費税が10%に上がることが予定されており、駆け込み需要でますますの消費額増加が予想される。

続いて②輸出等の拡大についてである。訪日時に日本商品を購入するにとどまらず、日本への観光がきっかけとなり訪日前や帰国後も越境ECを活用して日本の商品を購入する外国人が増加している。これは輸出の増加に寄与する。特に紙おむつ、化粧品、ヘアケア商品は、日本での消費額とともに輸出額も増加している。2018年、日本貿易振興機構は2017年最大の訪日外国人数を占める中国人旅行者に意識調査を行った<sup>(20)</sup>。ちなみに、「中国・日本・アメリカ・イギリス・イタリア・フランス・ドイツ・韓国・タイのうち、今後行きたい国・地域はどこか」という問いに対し、1位は40.2%で日本、2位が39.9%でアメリカ、3位が37.4%でイタリア、4位が34.9%でフランスだった。2013年の調査開始以来、日本が初めてアメリカ1位となった。中国人の旅行先の位置づけでは、日本は距離的な近さに加えて豊富な観光資源、充実した食文化が支持をされている要因である（図表10参照）。また、2014年にビザの発給要件が緩和されたことに加え、距離的にも近い長期休暇でなくても週末に容易に往復できることがアメリカを抜いた要因と考えられる。ちなみに、主な訪日目的としては、1位は「遊園地、テーマパーク、娯楽施設等で遊ぶ」（60.8%）、2位は「食事」（51.7%）、3位は「買い物」（50.6%）だった。日本商品の購入については、越境ECでの購入経験者が67.7%だった。越境ECを利用する理由は、「中国では販売されていない商品だから」、「日本に旅行したときに購入して気に入った製品だから」などが上位となり、約40%が訪日観光がきっかけと答えた。前年と比較し、訪日旅行時に購入した商品を再度購入した割合が22.7%から40.4%に増加した。平成30年度観光白書によると、2017年の越境ECの購入規模は、推計で約8,000億円だった。

図表 10 中国人の主な旅行先の位置づけ



訪日中国人は、初めての訪日客の割合が高く、個人旅行の割合が低いいため、今後リピーターを中心とする個人客の増加が見込まれる<sup>(21)</sup>。顔認証制度の導入など入国審査の効率化が求められている所得水準は高いが、訪日人数が低い地域への誘致戦略の強化も重要である。

続いて、③地域経済の活性化については、外国人観光客を増加させるだけでなく、その観光客による消費を地域産業へと波及させることが重要である。従来、訪日外国人観光客の訪問先は東京、大阪、名古屋の3大都市圏中心だった。2017年の日本国内の延べ宿泊者数は、4億9,819万人（前年比1.2%増）となった。なかでも、外国人延べ宿泊者数は7,800万人（前年比12.4%増）であった。2018年1月の外国人延べ宿泊者数は627万人となり、調査を開始した2007年の同時期と比較して約4倍となった<sup>(22)</sup>。しかし近年、地方に分散しつつある。都道府県別に見ると、東京は前年同月比で4.9%減、大阪府で13.6%増となるなど、3大都市圏全体では前年同月比2.4%減となった。

一方で、地方部では東北地方などを中心に伸び、地方部全体で前年同月比5.4%増となった。地方ブロック別の外国人延べ宿泊者を国別でみると、中国からの宿泊者は北海道・関東・中部・近畿の4地方、韓国からの宿泊者は九州・沖縄の2地方、台湾からの宿泊者は東北・北陸信越・中国・四国の4地方で最も高い比率を占めた。既述したように、日本に訪れる外国人観光客は、中国、韓国、台湾などアジアからの観光客が多い。アジアの海外旅行者は「安い・近い・短い」を重要視しているが、日本はこれに合致している。観光庁が発行する「訪日外国人消費動向調査」によると、個人で旅行をする人が特に多い韓国は、2016年訪日観光客全体の87.8%が個人旅行だった。台湾も個人旅行者が64%と団体旅行者を上回るようになった。近年ビザの発効要件が緩和された中国も2016年には、個人旅行者が団体観光客を上回った。訪日外国人の個人旅行者が増加している現在、ホテルや旅館ではなく、民泊やゲストハウスを選択する傾向がある。民泊

については、2017年6月に「住宅宿泊事業法」が成立し、2018年6月に施行され民泊が合法化された。宿泊施設が不足しているといわれている中で、民泊を有効活用することが重要となる。

また、2014年の免税制度の改正は地方経済に対しても大きな恩恵をもたらした。これまで外国人は地方の中核都市にある家電量販店など一部の店舗のみしか免税制度の恩恵を受けることができなかった。この法改正で大多数の店舗で免税制度が利用できるようになった。この改正では免税対象品目が大幅に増え地方観光地の土産物や名産品にも適用できるようになったことが大きな利点である。2016年の免税制度の改正では、免税の対象となる最低金額が、一般商品10,000円超、消耗品5,000円超から、一般商品、消耗品ともに5,000円以上に引き下げられた。これによって、地方の民芸品や工芸品を購入しやすくなり、地方での消費の拡大がもたらされている。加えて、海外への直送手続きも簡易化された。従来は、免税対象商品を自宅や空港などへ送る場合、購入記録表の作成諸々、免税手続きに手間がかかっていた。今回、それを省略しパスポートの提示と運送契約書の写しの提出だけで海外発送が可能となった。こうした免税制度の改正は、訪日観光客が地方へ足をのばすきっかけとなり、安定的なリピーターの確保につながる事が期待されている。

政府目標を達成するためには、リピーターの獲得が絶対条件であるが、リピーターについては観光庁が発行した「訪日観光旅行者の意向調査」がある。これによると、訪日経験が増加するほど、日本各地へ訪れる意欲が高まることが分かっている。初めての訪日観光では、東京・大阪をはじめとするゴールデンルートが中心となっている。訪日回数が多くなるにつれ、だんだんと地方訪問率が上昇する傾向にある。アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなどから訪れる旅行者はゴールデンルートをはじめ広島、沖縄などの訪問意欲は高いが、それ以外の観光地への訪問意欲は概して低い。こうした実態に鑑み、観光庁は2016年に広域観光ルートを策定し、魅力的で多様な推奨ルートの存在を示した（図表11参照）。また、リピーターへの調査では、訪れた観光地へ「ぜひ再度旅行したい」、「機会があればぜひ再度旅行したい」と答えた人が93%にのぼった。特に、アメリカ、オーストラリアからの旅行者で、「以前地方に訪れたことがあり、今後もぜひ旅行したい」と答える旅行者の割合が、前回調査と比較して大幅に上昇している。外国人旅行者は一度日本に訪れると、「日本らしさ」に触れたいと思うようになり、地方独自の文化・歴史を知るためにリピーターになり地方に訪れることが多くなるのである。

地方に外国人観光客が増えている一方で、課題も見えてきた。観光関連産業の不足と未成熟さである。特定の産業だけが儲かるのではなく、外国人観光客の消費が地域全体に波及することが重要である。例えばホテル産業である。地方のホテルで出される食事には、その土地の食材を使い、その土地の地酒を提供する。可能な限り、皿も地元産のものを使うようにする。さらに、増築・改装を地元の工務店に頼んだり、従業員もその土地出身から雇用したりする。こうすること

図表 11 観光庁認定広域観光ルート



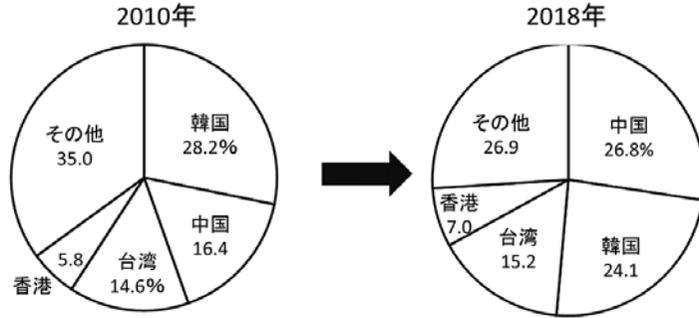
で、外国人観光客のさまざまな需要を、その地域で循環することができる。地域全体で協力し、世界と直接向き合う街づくりをしなければ地域活性化にはつながらないのである<sup>(23)</sup>。

最後に④経済発展への影響についてである。訪日外国人数が毎年過去最高を更新し続ける現在、観光産業が日本の経済成長に貢献している点は間違いないことである。観光庁が発行した「平成30年度観光白書」によると、2016年時点で観光産業のGDPが10.5兆円に上ると試算されている。観光GDPは、観光関連産業の付加価値をまとめたもので、2012年から2016年の名目GDP増加額40兆円のうち、観光GDPは2兆円増加した。この間の日本の名目GDPの伸び率の約4.5%を占めている。さらに2012年から2016年の名目GDP成長率をみると、観光GDPは23.0%で、自動車産業とともにトップクラスであった<sup>(24)</sup>。一方で、インバウンド消費対名目GDP比の国際比較をみると、タイは12.0%、韓国は1.2%だが、日本は0.6%で世界的には低い水準である。周知のように、アジア諸国にとって距離的に遠い国々の人々のほうが消費額が多い傾向にある。人口減少に伴い、労働力人口も減少し日本経済が停滞する中で、これから経済を維持・発展していくためにも観光による地域経済の活性化は重要である。

2017年の訪日外国人数の内訳を見ると、中国が736万人で全体の25.6%を占めており、次いで、韓国が714万人(24.9%)、台湾が456万人(15.9%)、香港が223万人(7.8%)である。ちなみに、2018年の訪日外国人の国・地域別シェアは中国が26.8%、韓国が24.1%、台湾が15.2%、香港が7.0%となっており、2010年と比較するとアジアから訪日外国人が大幅に増加していることが分かる(図表12参照)。国連世界観光機関(UNWTO)によると、海外旅行者の8割は域内旅行でアジアの旅行者はアジア域内に行く傾向がある<sup>(25)</sup>。

日本の外国人観光客の人数は、世界的にみると、低い水準にある(図表14参照)。日本と諸外国を比較すると2016年は16位だったが、2017年は4つ順位を上げ、12位となった。アジアで

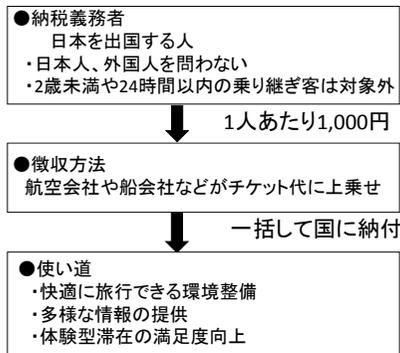
図表 12 訪日外国人の国・地域別シェア（2010年と2018年1月～10月の比較）



出所：日本政府観光局「国籍/月別 訪日外客数」より筆者作成

[https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003\\_tourists.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_tourists.pdf)（2019年2月アクセス）

図表 13 国際観光旅客税（出国税）の仕組み



出所：読売新聞 2019年1月8日の図表と国税庁「国際観光旅客税」の図を筆者が加筆・修正

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/kansetsu/kanko/index.htm>（2019年1月アクセス）

は、6位から4位に上昇した。ランキング1位のフランスは8,260万人、2位のスペインは8,176万人、3位のアメリカは7,586万人となっており、日本はそれらの国と比較すると人数の面では大きく見劣りする。日本の国土は海に囲まれており、陸路で入国することができないという島国の特性がここには表れている。最近では、京都観光なのに京都に泊まらなかったり、大型バスが道路を埋め尽くしていたりといった主にオーバーツーリズムの課題が浮き彫りになっている<sup>(26)</sup>。日本政府は2020年までに訪日外国人数を4,000万人にすると上方修正した。訪日観光客を増加させるためには効果的なプロモーションを行うことも重要であるが、日本に入国してからのハード・ソフト両面での受け入れ態勢の整備、交通インフラの拡充が急務であるといえる。2019年1月から年500億円の税収が見込まれている「国際観光旅客税」、いわゆる「出国税」（図表13参照）が導入されたが、この税収を有効に活用して上記の問題の解決に積極的に取り組む必要がある。

### 3) 日本の観光産業の強化策

我が国は、観光振興に欠かせない「自然・文化・気候・食」の4つの条件を兼ね備えた世界でも数少ない国である。これらの観光資源を有効に活用することで、日本が「観光先進国」となる可能性が高くなる。「観光先進国」については、観光庁が発行した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、全国津々浦々その土地ごとに、日常的に外国人旅行者をもてなし、我が国を舞台とした活発な異文化交流を促進し、真に世界へ開かれた国となることの重要性が強調されている。

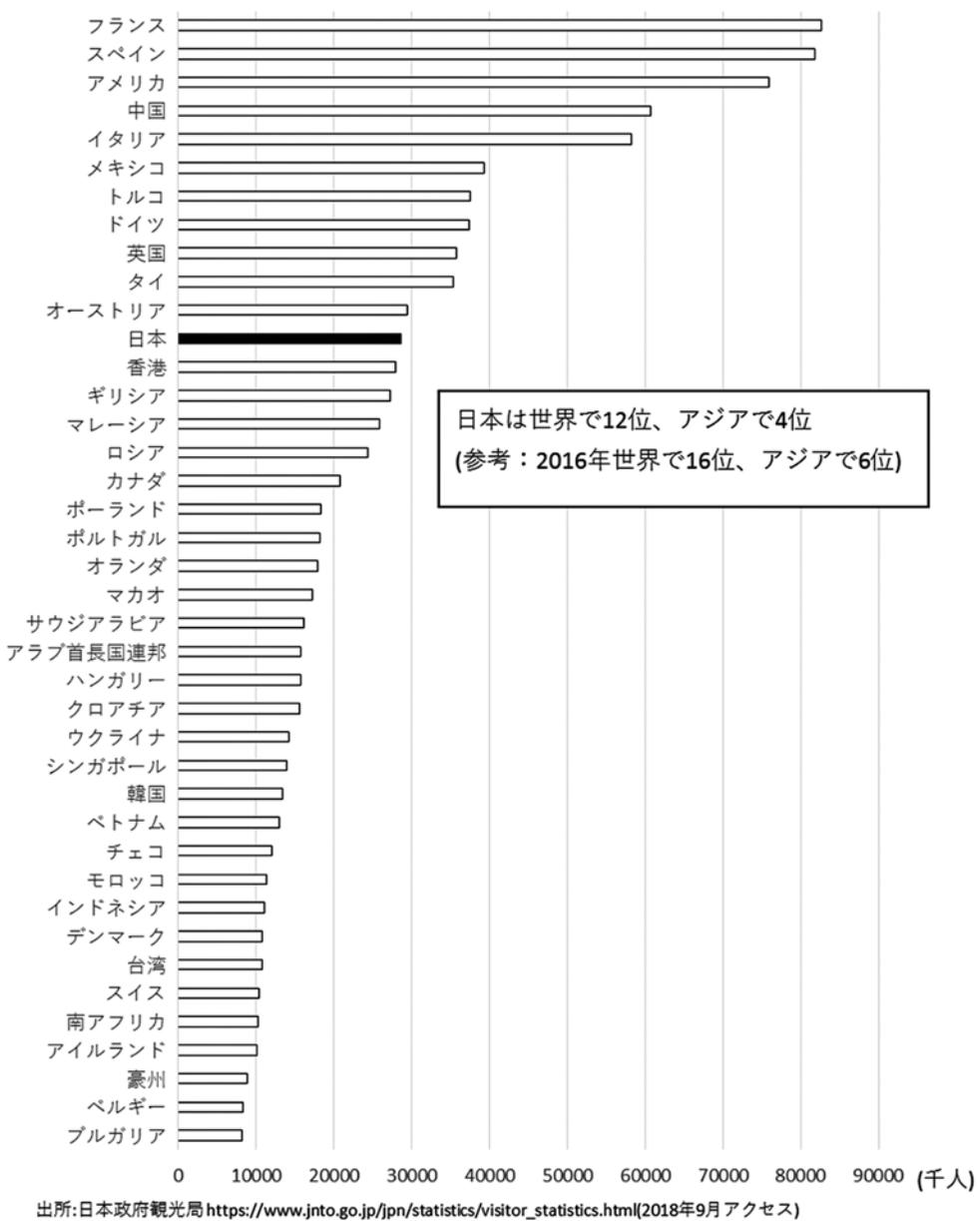
2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2025年の大阪万博など国際的なイベントを控え、今後も外国人観光客の増加が見込まれている。日本が世界規模で「観光先進国」となるためには、観光資源の魅力を効果的に発信し、訪日外国人の増加へつなげる工夫と努力が不可欠である。そして観光産業が地方に雇用を生み出し、人を育て、国際競争力を高めることが重要である。具体的には、今後の観光産業の展開として、①2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興、②訪日観光客の飛躍的増加に適応した取り組み、③世界基準の魅力ある観光地づくり、④受け入れ環境の整備・拡充の4つである。

まず①2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興についてである。東京オリンピック・パラリンピックなどの国際的な大型イベントは、我が国の豊かな自然や文化の魅力を世界に発信する重要な機会となる。開催国としての国際的注目度を活かした訪日プロモーションの実施を精力的に行う必要がある。外国からの来訪者が首都圏をはじめとした競技開催地だけでなく日本各地に訪れてもらえるような取り組みが重要となる。例えば、日本全国に訪れることが可能な専用の乗車券の開発などが望まれる。このような日本全国にオリンピック・パラリンピックの波及効果をもたらすための創意工夫と戦略が必要である。

また、国際的な大型イベントを観るために訪日する外国人観光客に対しての受け入れ環境の整備も早急に進める必要がある。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、多数のビジネスジェットが首都圏の空港をはじめとした日本各地の空港に降り立つことが予測されている<sup>(27)</sup>。そのためには、羽田・成田空港以外の空港のビジネスジェットの需要を受け入れるための環境整備を早急に進める必要がある。さらには二次交通、すなわち空港から目的地へのアクセスの拡充も重要となる。交通機関の24時間運行や深夜の割引運賃の導入なども有効となろう。

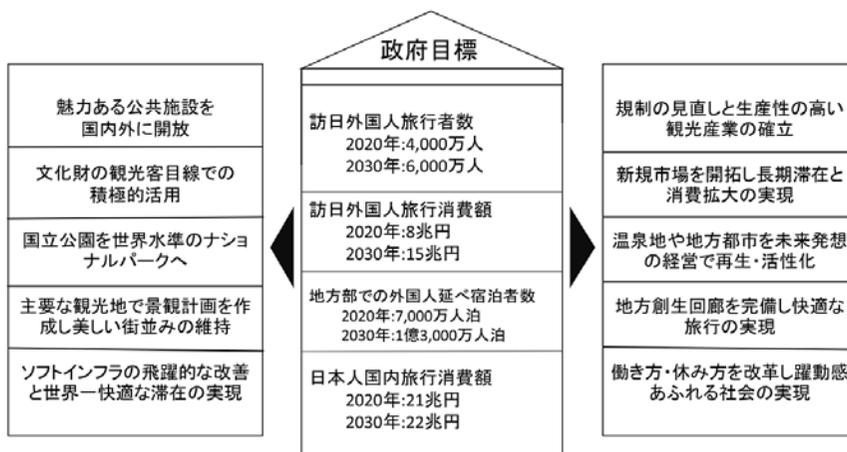
空港から都心へ向かう電車内で情報収集や発信ができるように多言語対応の無料Wi-Fiの整備や充実、無線LAN接続と同時に日本に関するコンテンツを表示するなど信頼性の高い情報を外国人観光客に提供することも忘れてはならない。電車内だけでなく、外国人観光客が多く訪れる有名観光地にも無線LANの設置を徹底し、情報収集の利便性を高める必要がある。インター

図表 14 世界各国・地域への外国人訪問者数（2017年上位27位）



ネットやスマートフォンが大幅に普及し情報化が急速に進展する今日において、このような無料Wi-Fi、無線LANの設置は不可欠である。また、スマホ決済に慣れ親しんだ訪日中国人を招く仕組みとしてスマホ決済の導入も重要である。都内のある土産店によると、アリペイを使う中国人客の一回当たりの決済単価が現金決済を含む中国人客の平均額の2.6倍となっている。このこ

図表 15 観光先進国にむけて



出所：明日の日本を支える観光ビジョン構想会議「明日の日本を支える観光ビジョン」2016年3月30日  
<http://www.mlit.go.jp/common/001126601.pdf> (2018年10月アクセス) を参考に筆者作成

とはスマホによる支払いには消費を促しやすい点があることを示している<sup>(28)</sup>。外国人旅行者が活動しやすい環境を整えることで他の外国人旅行者を呼び寄せるアナウンスメント効果も期待できる。訪問先の通信環境が良ければ、そこで起こった感動や印象をすぐにSNSに投稿し、多くの言語で世界中に発信できる。

観光協会や外国人観光案内所などと連携しながら、外国人旅行者への観光情報の提供を拡大し、通訳ボランティアの養成などによって外国人が不自由を感じないような体制の構築が求められている。また、案内標識や観光施設などさまざまな場所の表示の多言語化を早急に整備しなければならない。例えば鉄道事業者による駅施設や車両などの案内表示の多言語化の取り組みを促進することが必要である。その際、外国人の利用者目線で、乗り換えの際に必要な鉄道事業者同士の調整や、鉄道施設を出た後の地下街などの関係者等との連携によって、わかりやすい案内表示の整備を徹底しなければならない。

高齢化に対応した、誰もが安心して旅行できるように日本全国でバリアフリー化を進めることも必要である。さまざまなタイプの障害者や高齢者の目線に立ってハード・ソフト両面でのバリアフリー対応をより一層強化しなければならない。

次に、②訪日観光客の飛躍的増加に適応した取り組みについてである。我が国の政府目標である2030年までに訪日外国人数6,000万人を達成するためには、上述したような施策に加えてこれまで以上に効果的なマーケティングを行い、我が国が世界に誇るコンテンツを質の高い日本ブランドとして作り上げ発信することが重要である。エンターテインメントやファッション、アニメなどのさまざまな業界にインバウンド推進の担い手を広げ、新たな取り組みを促進することが

不可欠である。

続いて、③世界基準の魅力ある観光地づくりについてである。全国各地でそれぞれの地域や自治体が一体となって、日本の魅力を観光資源として磨き上げ、効果的に世界に発信し、魅力ある観光地づくりを進めることが必要である。その際に、各地域においてその地域の歴史や文化、自然などの観光資源や特産品などの強みを踏まえた戦略が重要である。例えば我が国の歴史や伝統が溢れる公的施設を一般開放・公開し、国内外へ発信する。日本の「文化財」を「保存優先の支援」から「文化財を活用する取り組みへの支援」に転換することが重要である。文化財を改修・美装化、多言語対応のわかりやすい解説と案内板を設置し、「質」の向上を目指すべきである。それらの解説を外国人にもわかるように丁寧な解説を加えることによって、我が国の歴史や伝統の背景を知ってもらうことが重要である。そうすることで、多くの外国人観光客が訪れて活気あふれる観光地は日本人にとってもその魅力が再認識されることになる。

最後に、④受け入れ環境の整備・拡充についてである。今後増加が期待されている訪日外国人に対応できるような出入国管理体制の構築が重要である。2016年10月に待ち時間を活用して前倒しで個人情報取得する「バイオカート」<sup>(29)</sup>を導入した。これの導入による出入国審査の迅速化を図っている。その他、税関審査場電子申告ゲートや高性能のX線装置の施設整備など、最先端技術を活かした受け入れ体制を導入することになっている。

訪日外国人の受け入れについて国土交通省は、羽田空港の昼の時間帯の国際線発着回数を現在の年約6万回から2020年に約9万9,000回にまで引き上げることとした。また、2017年に252万人だったクルーズ船の訪日外国人数を2020年に500万人にまで引き上げるため、ターミナル整備を進めることにしている<sup>(30)</sup>。

その他、地震や台風といった災害が多い日本では、外国人に対する災害対策も重要である。日本政策投資銀行が2018年10月に行った調査によると、訪日外国人の30%が訪日観光の際に不安を感じる一因として「地震が起こるかどうか心配」とあげている<sup>(31)</sup>。ちなみに、今回の北海道胆振東部地震において地震に関するさまざまな情報（避難場所、交通網の現状、食料の確保の方法）など、外国人に対する十分な情報が提供されず、スマホの充電にも事を欠き、多くの観光客が困難に陥ったことが伝えられている。

地震や台風、病気などの際に外国人観光客が困らないような多言語で作成したマニュアル、及び避難所、病院、役所などを網羅した多言語表記のマップを海外からの観光客に配布するなど早急に対応すべきである。

### 3. 沖縄県における観光産業の現状と課題

#### 1) 沖縄経済に占める観光産業の比重と役割

沖縄県の経済は周知のように観光産業が大きな比重を占めている。県内の GDP（名目）は、2015 年現在で 4 兆 1,416 億円であり<sup>(32)</sup>、そのうちの 6,022 億円（14.5%）が観光収入である。沖縄県の経済を産業別構造でみると、2015 年現在、第一次産業が 1.3%、第二次産業が 14.5%、第三次産業が 84.4% である。ここからもわかるように沖縄県は第三次産業に大きく依存しており、農業や製造業の割合は極めて低い。観光産業を中心とする第三次産業の重要性が認識できる。沖縄県の観光産業が生み出す雇用効果についても 2017 年現在 142,734 人であり、この数は沖縄県の全体の就業者数 667,000 人の 21.3% を占めている。このように観光産業の経済効果は県内の経済において大きな比重を占めている（図表 16 参照）。

観光収入は 1972 年の統計開始年から現在まで右肩上がり増加したが、2008 年にはリーマンショックの影響を受け、一時減少した（図表 17 参照）。その後順調に回復し、2016 年は過去最高の 6,979 億 2,400 万円の観光収入を記録した。加えて沖縄県への入域観光客数についても、2017 年に過去最高の 939 万 6,200 人を記録し、初めてハワイへの入域観光客数 938 万人を超えた（図表 18 参照）。

この記録の背景には円安やアジア・ゲートウェイとしてのアジアに近いという地理的優位性などが大きく寄与している。那覇市から 2,000 km 圏内には、東京、ソウル、北京、上海、台北、マニラなどアジア諸国の主要都市が位置している（図表 19 参照）<sup>(33)</sup>。しかし、一人当たりの観光収入をみると、2000 年の 83,863 円を境に減少傾向にある。2016 年では 75,763 円であった。その理由は一人当たりの滞在日数が以前に比べて減ったことや、宿泊やリゾート施設などでの支出が減ったことがあげられる。

実際に、沖縄県の入域観光客の 2017 年度の平均滞在日数は 3.75 日である<sup>(34)</sup>。一方で、ハワイにおける観光客の 2017 年の平均滞在日数は 8.95 日で沖縄県の倍である。ちなみに、沖縄県の 2017 年度の観光客一人当たり平均消費額は 7 万 2,284 円である。一方で、ハワイの観光客一人当たり平均消費額は 2017 年で約 19 万 6,000 円であり沖縄県の 2.7 倍である。

沖縄経済の核となっている観光産業をさらに発展させるためにはリピーターの獲得はもちろんのことビギナーの割合を増やし、一人当たりの消費を大きくさせることが必要となる。そのためには天候や季節に左右されないコンテンツの開発や、外国人観光客向けの更なるインフラ整備が重要となってくる。

このような状況下において、沖縄県は 2014 年に、「国際観光ビジネス振興」、「沖縄科学技術大

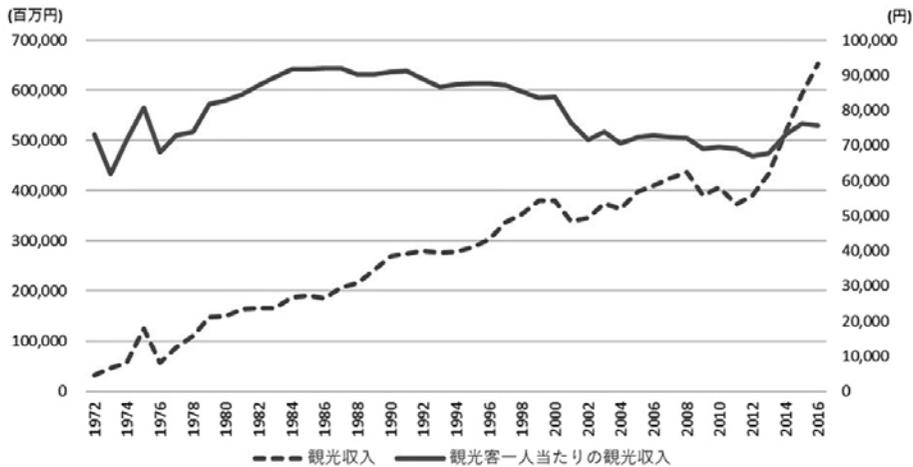
図表 16 2017年度沖縄県における旅行・観光の経済波及効果



出所: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課『2017年度沖縄県における旅行・観光経済波及効果』

[https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/h29\\_economic\\_effect\\_20180925.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/h29_economic_effect_20180925.pdf) より筆者作成

図表 17 沖縄県における観光収入(左軸)と観光客一人当たりの観光収入(右軸)

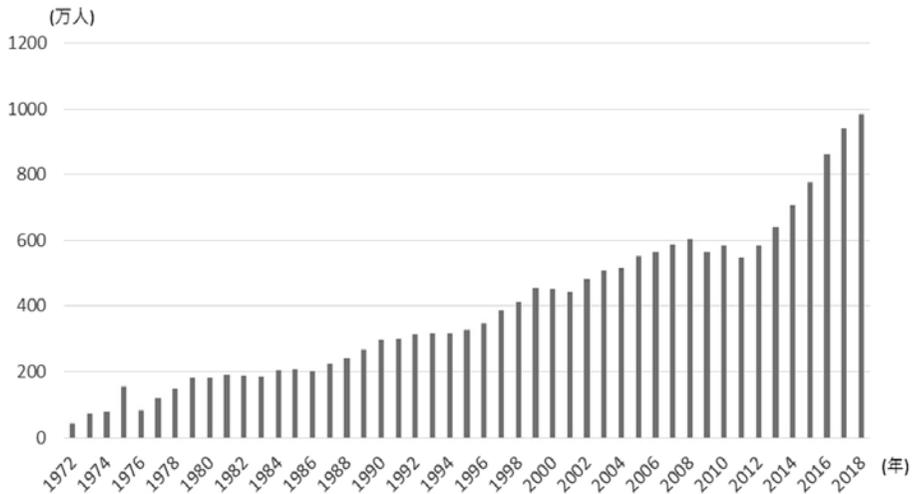


出所: 沖縄県「平成28年度版観光要覧統計データ集」

<http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/youran/h28kankoyouran.html> (2018年10月アクセス)

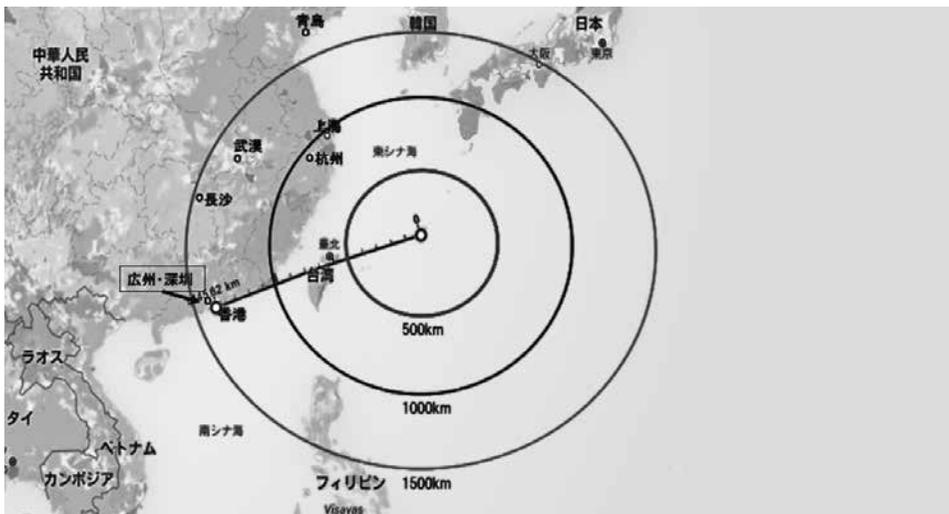
学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成」を目指す国際観光特区として国家戦略特区に指定された。国家戦略特区とはアベノミクスの「第3の矢」である成長戦略の1つである。特定の地域や分野を設定して規制緩和や税制上の優遇措置を行うことにより、地域経済の創生をはかることが主な目的である。2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催によって日本が世界からの注目を集めることになる。そこで沖縄県はアジア・ゲートウェイとしての地理的優位性を活かし、アジア地域、とりわけ世界各国からの観光客の増加に繋げる必要がある。

図表 18 沖縄県の入域観光客数の推移



出所:沖縄県「平成29年度版観光要覧統計データ集」、「平成30年度 沖縄県入域観光客統計概況」  
<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/youran/h29kankoyouran.html>(2018年9月アクセス)  
<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/statistics/tourists/documents/h29nenndogaikyoku.pdf> (2019年2月アクセス)

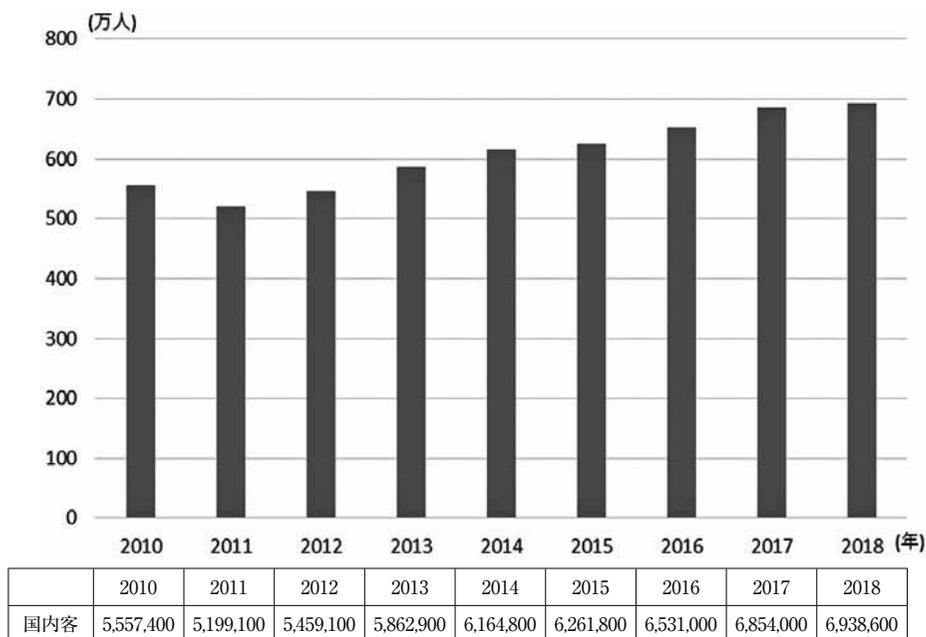
図表 19 アジアゲートウェイとしての沖縄の立地



出所：Google map より沖縄・中国大陸周辺抜粋し筆者が加筆・修正した

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催やその先に向けて特区を有効に活用して外国人観光客を受け入れる体制を今からしっかりと整えること、そして、外国人観光客だけではなく日本国内の観光客に向けても改めて沖縄の魅力をアピールすることが必要である。

図表 20 沖縄県の国内入域観光客数推移



出所：沖縄県ホームページ「入域観光客数」より筆者作成

<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/14734.html> (2019年2月アクセス)

## 2) 沖縄県における国内観光客の受け入れ動向

沖縄への国内観光客の入域者数は近年上昇傾向にある（図表 20 参照）。2012 年の国内観光客は 545 万 9,100 人であったが、2018 年には約 693 万 8,600 人まで増加した。直近の 10 年間をみると、リーマンショックによる世界的な不況を機に大幅に減少してしまった。この金融危機に伴う円高によって日本国内の観光客が格安となった海外を目指したのである。その他にも 2009 年には新型インフルエンザ流行に伴う影響や、2011 年の東日本大震災による自粛ムードなどによって観光客が減少した。

2013 年になるとアベノミクス効果による円安で海外旅行から国内旅行へ転換が生じ、沖縄への観光客の増加につながった。これは、台風の接近が減ったことや沖縄のプロモーション活動による効果も観光客増加の要因のひとつである。また、2012 年下半年からは LCC の参入やクルーズ船の寄港の増加などの寄与があった。加えて、5 月や 6 月などのオフシーズン期に行うスポーツツーリズムやエコツーリズムなどの新規市場開拓により入域観光客数が上昇に転じたのである。

沖縄県那覇空港の LCC は現在国内線 38 都市、国際線 13 都市と結んでいる。Peach は関西、

福岡、スカイマークは羽田、茨城、中部、神戸、福岡、ジェットスタージャパンは成田、関西、中部、バニラエアは成田、ソラシドエアは中部、神戸、宮崎、鹿児島、石垣などとなっている。また、特に最近のLCCの拡充により幅広い層を取り込むことにも成功している。実際に2017年内でのLCC利用率は20代から40代の利用が特に多かった。比率で表すと20代がLCC利用者の中で16.0%、30代が16.3%、40代が28.2%となっている<sup>(35)</sup>。

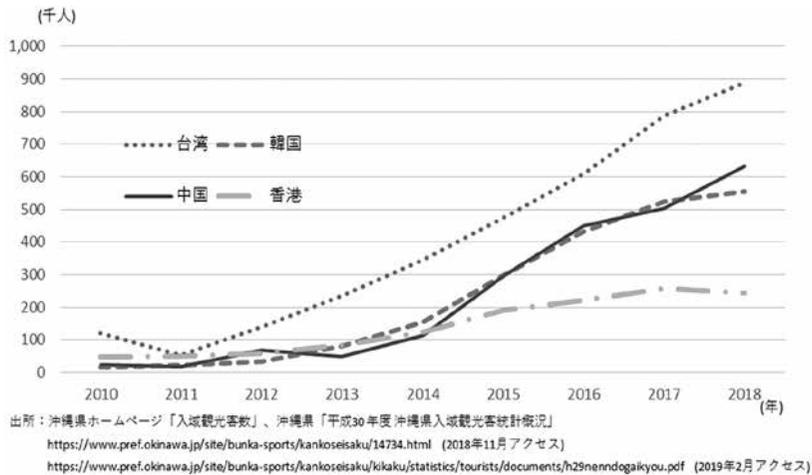
2017年の県外からの観光客の消費単価をみると、レガシーキャリアを利用する観光客は一人当たり73,153円であるがLCC利用者は62,644円となっており、1万円程度の差が発生している<sup>(36)</sup>。消費の内訳で見ると一番差が出ているのが土産などの買物にかかる費用である。LCC利用者は11,199円であるのに対し、レガシーキャリア利用者は14,050円となっており、その差は約3,000円である。宿泊費についてもLCC利用者はレガシーキャリア利用者よりも出費を抑える傾向にある。リゾートホテルなど的高级ホテルで宿泊するLCC利用者は全体の37.2%とあまり多くはない。地元のリゾートホテルはLCCで交通費を節約した分を現地での贅沢にまわすと考えていたが思惑通りにはいかなかった。しかし、宿泊日数については、レガシーキャリア利用者2.74泊だったのに対してLCC利用者は2.94泊と若干長くなっている。一方、飲食費や娯楽費についてはあまり出費額に変わりがない。このことからLCC利用者はコストを重視しつつ、消費するところはピンポイントで、長い期間沖縄に滞在をすることを目的としているパターンが多いことが読み取れる。また、旅行形態をみると、LCC利用者の82.9%が時間の融通が利く個人旅行を選択するといった特徴がある。LCC利用者は特に若年層が多いため、若いうちから沖縄のファンになってもらい、将来のリピーターとなってもらうことが重要である。

### 3) 沖縄県への海外からの観光客の動向

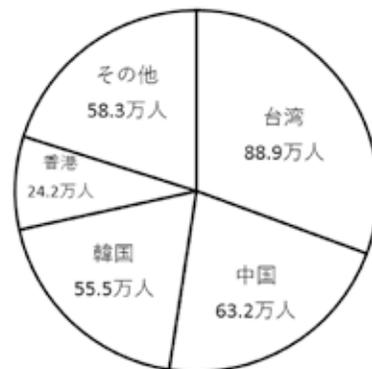
2018年、海外から沖縄を訪れる入域観光客数は290万3,800人となり、11年連続で過去最高となった(図表21参照)。対前年比で36万1,600万人、率にして14.2%の増加となった。2018年、沖縄を訪れる外国人観光客の内訳としては、台湾が一番多く88.9万人(30.6%)、次いで中国が63.2万人(21.8%)、韓国が55.5万人(19.1%)、香港が24.2万人(8.3%)と続く(図表22参照)。上位4ヶ国はすべてアジアの国で占められている。ピーチ・アビエーションは那覇-台湾・高雄便を2017年4月から開設し沖縄路線を強化している。沖縄県は一番アジア諸国に近く、日本のゲートウェイとしての役割を担っており、それが顕著に表れている。

外国人観光客の増加に伴い、ホテルの宿泊施設の不足や交通渋滞の問題などさまざまな課題が浮き彫りになっている。特に空港での問題が深刻である。沖縄県那覇空港は現在国内線38路線、海外73路線(アジア35路線、北米11路線、南米1路線、ヨーロッパ12路線、オセアニア10路線、中東3路線、アフリカ1路線)で、2017年度の着陸回数は83,249回、1日平均229回で

図表 21 国籍別沖縄県の入域観光客数推移



図表 22 沖縄県に訪れる外国人観光客の内訳 (2018年)



出所：沖縄県「平成30年度沖縄県入域観光客統計概況」  
<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/statistics/tourists/documents/h29nenndogakyou.pdf>  
 (2019年2月アクセス)

日本の空港では第5位である。これだけの路線があるにもかかわらず、現在滑走路は1本しかなく、円滑な運行に支障をきたす状態となっている。自衛隊とも滑走路を共用しているため、離陸待ちが常態化している。このように滑走路の需要が高い中で2020年3月に完成予定である第2滑走路の運用開始が待たれている。第2滑走路運用開始まではそれを補う海路、すなわちクルーズ船の寄港強化が重要となる。2017年の沖縄県那覇港へのクルーズ船寄港回数は過去最高の224回（前年比16.1%増）であった。利用者数も48万4,610人（前年比25.2%増）で、最高となった。2018年はさらに増加し242回となっている。クルーズ船の規模で見ると、2017年那覇港には総トン数14万トン以上のクルーズ船が15%、10万トン以上14万トン未満が34%で合わせて49%、実に全体の半分を占める。10万トン以上のクルーズ船の寄港回数は2012年の6%から

年々増加しており、2016年に33%となっている<sup>(37)</sup>。クルーズ船の大型化が進んでいるのである。最大クラスのクルーズ船は、一隻当たり約4,000人の収容が可能である。多くの外国人観光客が一度の寄港で訪れることになる。クルーズ船の受け入れ態勢のさらなる強化が重要である。2018年3月には、アジア最大級である16万トン級のクルーズ船が中城湾港に初めて入港し、大きな話題を呼んだ。増加要因として、那覇港管理組合によると、①東アジアでのクルーズ船需要の拡大、②税関、出入国管理、検疫体制の充実、③那覇港の貨物岸壁での大型クルーズ船の受け入れがあげられる<sup>(38)</sup>。一方、課題として、玄関口となる空港やクルーズ船が停泊する港湾の混雑や旅客船ターミナルの不足、2次交通の整備の遅れを背景とした交通渋滞、言語の問題などがあげられる。沖縄県は、それぞれの対応として、多言語対応のパンフレット作成、多言語対応のスタッフの育成、国際通り無料シャトルバスの運行など課題改善へ向けて積極的に取り組んでいるが、まだ十分とは言えない。

外国人観光客の増加に伴い、ホテル数も増加している。沖縄県で2018年度中にオープンのホテルがハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄（294室）やダブルツリー by ヒルトン沖縄北谷リゾート（160室）など14件ある<sup>(39)</sup>。2019年以降オープン予定のホテルがヒルトン沖縄瀬低リゾート、星野リゾート、ヒルトン・タイムシェア・リゾートなど16件ある。沖縄県全体では2,115件から2,131件とわずか0.8%の増加だが、割合で比較すると特に宮古島と石垣島の増加が目立つ。宮古島は247件から251件、石垣島は271件から273件となる。部屋数をみると宮古島は2,093部屋から3,872部屋となり5.7%増加する。石垣島は5,167部屋から5,622部屋となり8.8%の増加である。件数の増加はわずかだが、いずれも大手の大規模施設が開業予定のため部屋数の増加率は大きい。また、南城市では医療ツーリズムを取り入れた「アネックス・ビル」が2017年7月に開業した。敷地内に診療所を設け、観光客が人間ドックや健康診断を受けられる環境を整え、長期滞在をしてもらうことを想定している。

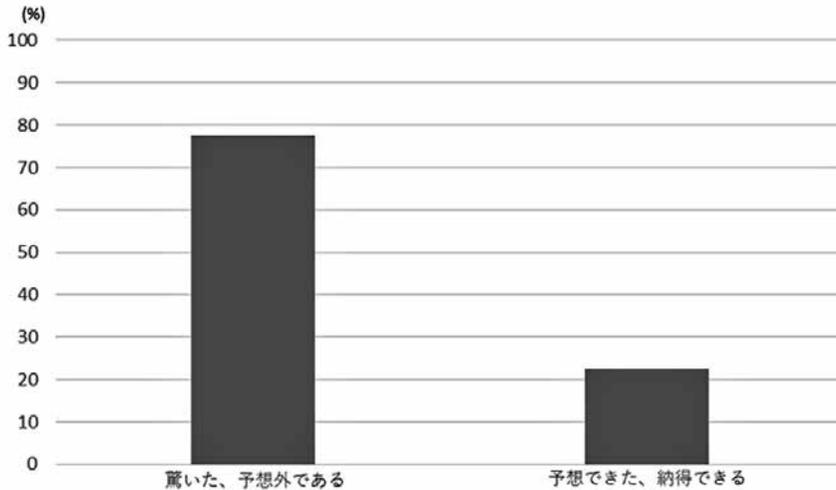
2018年、沖縄県は「東洋のカリブ構想」を発表した<sup>(40)</sup>。東アジアのクルーズ拠点形成を目標とし、沖縄県を国内外から訪れる空路客がクルーズ船に乗り換える拠点とする構想である。中国・厦門、台湾・高雄といったアジアの主要港と経済連携し、アジアの拠点港としての地位確立を目指している。

既述したように2017年の沖縄県内観光客数は939万6,200人で初めてハワイの観光客数を超えた。しかし、滞在日数や消費額ではまだ差がある。沖縄県が総合力でハワイを超え、世界水準の観光地となるためには「東洋のカリブ構想」を実現させることが重要となる。

#### 4) 沖縄とハワイに関するアンケートによる比較分析

城西大学経済学部及び経営学部、現代政策学部588名、城西国際大学経営情報学部291名の合

図表 23 沖縄がハワイの観光客数を上回った点についてどう思うか



出所：筆者による城西大学経済学部、経営学部、現代政策学部計588名、城西国際大学経営情報学部の291名の計879名へのアンケート調査(2018年11月1日から12月3日実施)

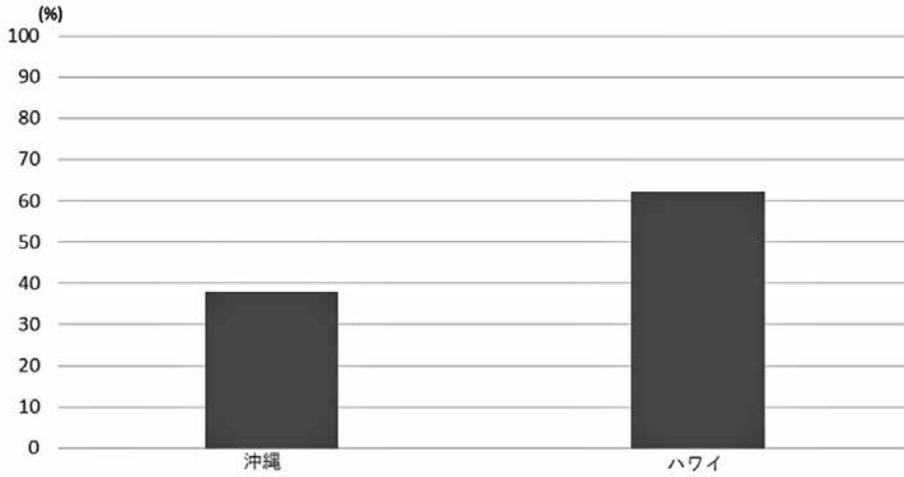
計 879 名の学生を対象に沖縄観光のさらなる強化策を探るためのアンケートを実施した。回答者は大多数が 20 代の学生である。既述したように、2017 年に沖縄県を訪れた観光客数が 939 万 6,200 人で、ハワイを訪れた観光客数 938 万人を初めて上回った点についてどう思うか回答を求めた結果、「沖縄の躍進に驚いた、予想外の健闘」(77.4%) だとの意見が多く寄せられた(図表 23 参照)。

次に、あなた自身は沖縄とハワイのどちらにより魅力を感じるかについての質問には、沖縄(37.9%)ではなくハワイ(62.1%)のほうが魅力的だと感じる人が多かった(図表 24 参照)。日本国内ではなく海外に行きたい傾向が強いようである。

次に、沖縄のどういう点が評価されたかについては、「海・砂浜の美しさ」(707 人)を選択する人が圧倒的に多く、次いで「文化的な魅力」(423 人)、「のんびりとした時間」(405 人)が続いた。沖縄は特にエンターテインメント、ショッピングの評価が低かった。その点の強化が求められている(図表 25 参照)。

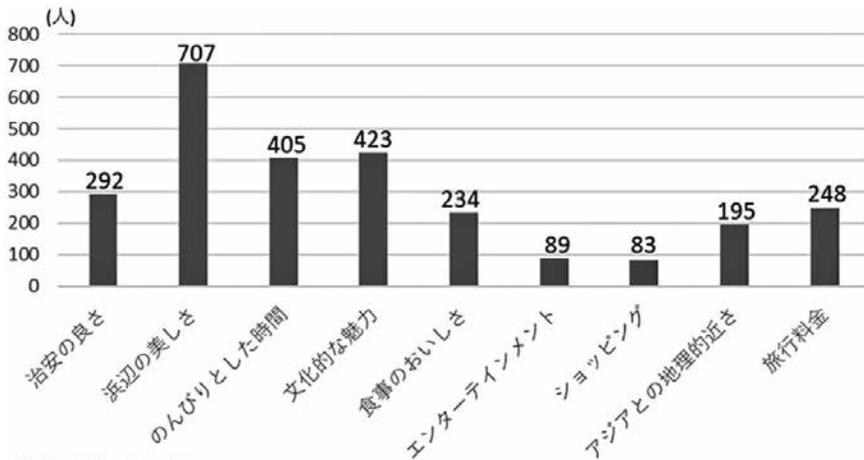
続いて、これから沖縄の観光産業が発展するために何が必要かについての質問には、「宿泊施設等の設備・拡充」が一番多く 507 人、次いで「無料 Wi-Fi の充実」(458 人)、「多言語表記の充実」(330 人)、「観光産業を担う人材育成」(284 人)の順となっている。(図表 26 参照)。自分の意見を書く欄においては、沖縄観光強化に必要な施策としてテーマパークの誘致やモノレールなどの公共交通網の更なる拡充による交通混雑の緩和、体験型観光ツアーの充実などが指摘され

図表 24 あなた自身にとって沖縄とはハワイ、どちらに魅力を感じるか



出所：図表 23 に同じ

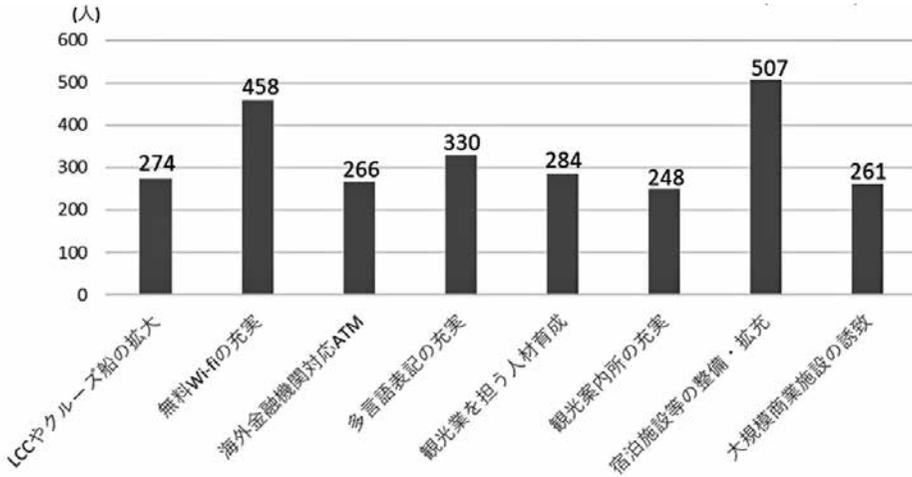
図表 25 沖縄のどのような点が評価されたと思うか (3つ選ぶ)



出所：図表 23 に同じ

ていた。例えば、沖縄が発祥地である空手道に絡めた体験型ツアーなどは国際的にも魅力的な体験型ツアーとなるであろう<sup>(41)</sup>。その他料金の低価格化が必要との意見が多く挙げられた。老朽化したホテルなどの宿泊施設やリゾート施設の改修はもちろんのこと、施設をこれまで以上にグレードアップし全体の質を上げることが求められている。それをいかにして低価格化し内容をさらに拡充させるかが沖縄の観光産業をさらに発展させるかの鍵になる。

図表 26 これから沖縄が発展するため何が必要だと考えますか（3つ選ぶ）



出所：図表 23 に同じ

#### 4. 沖縄県の今後の観光政策と展開方向

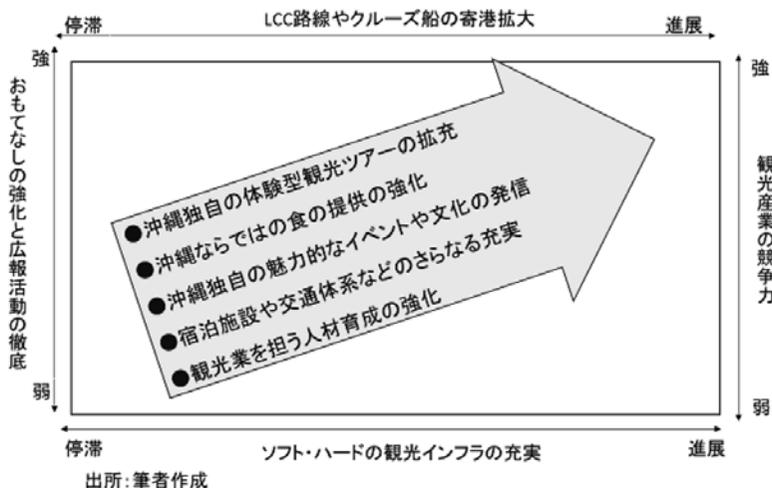
沖縄県が発行した「外国人観光客受入に関する実態調査事業報告書」によると、2014年に沖縄を訪れた外国人観光客の改善要望の高い項目として「案内標識の分かりやすさ」、「両替の利便性」、「無料 Wi-Fi の整備」、「外国語対応能力の向上」などであった<sup>(42)</sup>。これらの項目は近年急速に改善しているが、まだ十分とは言えない。

この調査事業報告書では、外国人観光客受入について、沖縄県の約 8 割の事業者が前向きな回答をしている。しかし一方で、外国語対応に関する課題が圧倒的多数を占めていた。沖縄県内の看板に日本語以外の表記があるのは全体の約 6 割程度である。表記されている言語も英語が圧倒的に多く、ここ数年改善が進んでいるとはいえ、韓国語や中国語などのアジア圏の言語が少ないのが実情である<sup>(43)</sup>。既述したように、現在、日本に訪れる外国人観光客は中国、韓国、台湾をはじめとするアジア圏が多く、今後もさらなる増加が期待される。アジア圏の言語を中心とする多言語表示を早急に対応することが重要である。

外国語対応に関連して日本と母国の文化や習慣の違いを理解してもらうことも重要である。例えば日本では「列に並ぶ」、「ホテルの備品は持ち帰らない」といったルールは一般的である。訪日観光客にそのようなルールを事前に伝えることで、トラブルを回避したり、お互い不愉快な思いをすることを防いだりできる。

沖縄県観光文化スポーツ部が発行した「平成 29 年度外国人観光客実態調査概要報告」がある。

図表 27 沖縄県の取り組みと政策方向



これは空路・海路別に調査したものである。沖縄県に訪れる旅行形態として、空路も海路も個人旅行が多い<sup>(44)</sup>。個人旅行が多い理由としては、インターネット、スマホなど情報通信技術の発達やLCCの普及があげられる。個人でライフスタイルにあわせて手配できることがメリットである。しかし、旅行者それぞれのニーズが生まれるため、それぞれの旅行者に適したコンテンツを提供する必要がある。美ら海水族館や首里城など有名観光地だけでなく、田舎体験で地元の方とのコミュニケーションやダイビング・マリネレジャーなど体験型アクティビティの認知度をさらに向上させる必要がある。実際に、空路・海路の旅行者に沖縄旅行でどのような活動や体験をしたかについて尋ねると、「沖縄料理」、「都市観光・街歩き」、「ショッピング」などは80%を超えているが、「ダイビング」や「海水浴・マリネレジャー」は約10%に過ぎない。沖縄旅行に対する満足度については、海路・空路ともに90%以上の方が満足という高評価を得ている。「カード対応」、「おもてなし」については海路・空路とも満足度が高いが、既述したように、「案内標識の分かりやすさ」、「無料Wi-Fiの利便性」、「外国語対応能力の向上」、「両替の利便性」の4項目が低くなっている。また、地震や台風、火山活動に対する外国人向けの情報提供を強化し、訪日外国人の不安、不満を早急に解消することが、沖縄県<sup>(45)</sup>はもとより日本の観光産業発展に不可欠である。

ところで、沖縄県はさらなる観光振興を図るため、「第5次観光振興計画」を策定、実施している。2012年に策定され、2017年3月に改定された「第5次観光振興計画」では、2021年度までに入域観光客数1,200万人、観光収入1.1兆円、観光客一人当たり平均消費額93,000円の実現という目標を掲げている。クルーズ船など海路で沖縄を訪れる観光客は船内宿泊することが多い

図表 28 沖縄県の観光業の課題



出所:筆者作成

ため宿泊施設を使わず必然的に消費額が減少する。このため海路の観光客の消費額は、空路の観光客と比べ3分の1以下である。観光収入は、観光客数と一人当たり消費額を掛けて求めることができる。沖縄県の観光収入は増加傾向であるが、その増加は主に観光客の増加によってであり、一人当たり消費額の増加ではないことが分かる。観光収入を増やすためには、海路・空路ともに外国人観光客の一人当たり消費額を伸ばす必要がある。また、観光客の増加については限界があるため、リピーターの確保も重要である。高齢者向けのPRも重要だが、まずは未来の顧客となる若者に沖縄旅行をしてもらい、沖縄の魅力を体験してもらおうことが不可欠である。そのためには、若者が無理なく宿泊できるホテルの充実や体験型観光はもとより、交通インフラの整備や無料Wi-Fi等の情報通信環境の整備・拡充など若者の不安を解消し沖縄の魅力を向上させることが重要である。その他、若者に限らず、長期滞在のリゾート需要を増加させること、世界の富裕層の滞在日数を増やす施策も重要となる。

また、未来の観光産業を担う人材育成も重要である。沖縄県は2018年に観光産業の働き方改革について調査をした<sup>(46)</sup>。これによると、「働きたい」、「やや働きたい」が計16.4%とわずかだった。一方、「働きたくない」、「あまり働きたくない」は計47.2%にのぼった。その理由として、観光産業の賃金が低いことと労働時間が長いことがあげられる。沖縄の観光産業の月給は14万5,000円であり16業種の平均16万6,000円を下回った。経済産業省が2011年に発行した「沖縄の地域経済分析」によると、県内の観光に関するサービス業（宿泊・飲食）の従業員数は5万2,600人である。全産業に占める構成比は12.1%で、卸売・小売業界（21.1%）、医療・福祉

業界（15.7％）に次いで3位である。一人当たりの報酬をみると、全国平均は413万9,000円なのに対し、沖縄のサービス業は313万2,000円と年間約100万円の賃金格差がある。このことから、観光産業の人手不足を解消するためには、所得の向上、生産性の向上、仕事へのやりがいといった働き方改革を実行することが急務となっている。そして、沖縄の観光産業を支える県民にとって、基幹産業として誇れる産業にしなければならない。

## 5. おわりに

以上、これまで世界の観光産業の現状について分析し、次いで、日本の観光産業の現状と課題について考察した。そして最後に独自のアンケート調査などを踏まえて、沖縄県の観光産業の現状と課題について論じた。

公益社団法人日本観光振興協会が2016年4月から2017年3月に行った調査<sup>(47)</sup>『観光の実態と志向』によると、国内旅行者の満足度において沖縄県が82.8％（大変満足47.9％、満足34.9％）で第1位となっている。以下、第2位が群馬県で78.1％（大変満足34.6％、満足43.5％）、第3位が京都府で77.7％（大変満足35.1％、満足42.6％）となっている。また、再来訪意欲について見ると、第1位が沖縄県で82.5％（大変そう思う51.8％、そう思う30.7％）、第2位が京都府で80.7％（大変そう思う38.3％、そう思う42.4％）、第3位が北海道で78.1％（大変そう思う42.2％、そう思う35.9％）となっており、沖縄県がいずれの項目でも第1位で高い評価を受けていることが分かる。

沖縄県の観光産業が今後より発展していくためにまずはソフト・ハードの観光インフラの整備・拡充が重要となる。具体的にはLCC路線航路やクルーズ船の寄港拡大を図ること、ホテル等宿泊施設を整備・充実すること、無料Wi-Fiを整備すること、外貨が両替できるATMや海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードが利用できる場所を増やすこと、多言語案内表示を充実すること、パンフレットや案内地図を多言語化すること、通訳ボランティアなどの外国語ができる人材を育成すること、年間を通じて開催される沖縄県ならではのさまざまな参加型イベントをさらに強化することが重要となる。

沖縄の観光資源として海の魅力は重要なのでマリンスポーツを絡めた体験型ツアーのさらなる充実を図ること、観光客の満足度を高めるような質の高いエンターテインメントを強化すること、沖縄独自の食の提供および食文化を発信すること、国内外の修学旅行を積極的に誘致すること、沖縄県下の中学校、高等学校、大学などとアジア地域の学校との連携・交流を強化すること、医療ツーリズムを強化すること、アジア諸国との姉妹都市締結による交流をさらに拡充すること、国際会議の招致の強化などによって沖縄県の魅力を国内外に発信し、観光客の誘致を進め

ることが重要である。

政府は2018年11月2日に2020年のユネスコ世界遺産登録を目指す国内候補として「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」を推薦することを決定した<sup>(48)</sup>。これが、世界遺産に登録されることになれば世界に沖縄の魅力をアピールする絶好の機会となる。エコツーリズムの核として沖縄観光のさらなる発展が期待されることになる。

※アンケート調査には城西大学経済学部の増山隆教授、李熙錫教授、経営学部の柳下正和教授、現代政策学部の大藪陽子准教授、そして城西国際大学経営情報学部の渡辺修朗教授にご協力いただいた。記して感謝申し上げる。

#### 《注》

- (1) 世界国連観光機関「Tourism Highlight 2017 Edition」  
<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419029> (2018年11月アクセス)
- (2) 訪日客が全国で買い物や飲食、宿泊などで消費した額は2017年が4兆4,162億円にのぼり、2012年の4倍以上になった。日本人の約150万人分の年間消費額に相当し、みずほ総合研究所は「人口減を十分補う効果を発揮した」と指摘している。  
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/today/rt180214.pdf> (2018年12月アクセス)
- (3) 内閣府「日本再興戦略2016」  
[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0602/shiryo\\_04.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0602/shiryo_04.pdf) (2018年11月アクセス)
- (4) 国土交通省  
<http://www.mlit.go.jp/report/interview/daijin181214.html> (2018年12月アクセス)
- (5) 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議「明日の日本を支える観光ビジョン」  
<http://www.mlit.go.jp/common/001126601.pdf> (2018年10月アクセス)
- (6) ちなみに、JTB総合研究所は2019年の旅行動向見通しを発表した。訪日外国人は過去最高の3,550万人で、2018年見込みと比べ12.3%増えると予測した。(JTB総合研究所)  
[https://www.nikkei.com/article/DGXLRS498746\\_Q8A221C1000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLRS498746_Q8A221C1000000/) (2019年1月アクセス)
- (7) 日本経済新聞2018年2月2日  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO26488690S8A200C1LX0000/> (2018年10月アクセス)  
ちなみに沖縄県の2017年度の外国人観光客数は前年度比26.4%増の269万2,000人となっている。これは10年連続で過去最高を更新したことになる。(日本経済新聞2018年11月27日)
- (8) 世界国連観光機関「Tourism Highlight 2017 Edition」  
<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419029> (2018年11月アクセス)
- (9) 世界国連観光機関「Tourism Highlight 2018 Edition」  
<http://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2018/11/ツーリズムハイライト2018.pdf> (2018年12月アクセス)
- (10) 世界国連観光機関「Tourism Highlight 2018 Edition」  
<http://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2018/11/ツーリズムハイライト2018.pdf> (2018年12月アクセス)
- (11) 世界国連観光機関「Tourism Highlight 2017 Edition」  
<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419029> (2018年11月アクセス)

- (12) 世界国連観光機関「Tourism Highlight 2017 Edition」  
<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419029> (2018年11月アクセス)
- (13) 日本政策投資銀行「訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向」  
[https://www.dbj.jp/ja/topics/report/2015/files/0000021714\\_file3.pdf](https://www.dbj.jp/ja/topics/report/2015/files/0000021714_file3.pdf) (2018年10月アクセス)
- (14) 村山慶輔『インバウンドビジネス入門講座』翔泳社, 2016年, p.29
- (15) 「数字が語る旅行業2017」  
[https://www.jata-net.or.jp/data/stats/2017/pdf/2017\\_sujryoko.pdf](https://www.jata-net.or.jp/data/stats/2017/pdf/2017_sujryoko.pdf) (2018年9月アクセス)
- (16) 毎日新聞 2016年1月7日  
<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419029> (2018年11月アクセス)
- (17) 国土交通省観光庁「平成30年版観光白書について(概要版)」, p.7  
<http://www.mlit.go.jp/common/001237304.pdf> (2018年10月アクセス)
- (18) 日本政策投資銀行「訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向」図3-3  
[https://www.dbj.jp/ja/topics/report/2015/files/0000021714\\_file3.pdf](https://www.dbj.jp/ja/topics/report/2015/files/0000021714_file3.pdf) (2018年10月アクセス)
- (19) 中村好明『儲かるインバウンドビジネス10の鉄則』, p.33
- (20) トラベルボイス「中国人旅行者に聞いた訪日旅行の目的トップ3は?」  
<https://www.travelvoice.jp/20180219-105054> (2018年10月アクセス)
- (21) 日本政策投資銀行「中国人の海外旅行の拡大と旅行先としての日本」  
[https://www.dbj.jp/ja/topics/report/2016/files/0000026691\\_file2.pdf](https://www.dbj.jp/ja/topics/report/2016/files/0000026691_file2.pdf) (2018年9月アクセス)
- (22) 国土交通省観光庁「平成30年版観光白書について(概要版)」, p.11  
<http://www.mlit.go.jp/common/001237304.pdf> (2018年10月アクセス)
- (23) 中村好明『儲かるインバウンドビジネス10の鉄則』, p.41
- (24) 国土交通省観光庁「平成30年版観光白書について(概要版)」, p.23  
<http://www.mlit.go.jp/common/001237304.pdf> (2018年10月アクセス)
- (25) 世界国連観光機関「Tourism Highlight 2017 Edition」  
<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419029> (2018年11月アクセス)
- (26) 不動産サービス大手のCBREの推計では、2020年に東京23区で3,500室が不足するという。地方でも札幌、名古屋、福岡で合計7,000室ほどが足りなくなるとしている。(日本経済新聞2018年12月19日)
- (27) 国土交通省「「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興」  
<http://www.mlit.go.jp/common/001052823.pdf> (2018年10月アクセス)
- (28) ヤフー・ソフトバンクの共同出資会社が2018年10月5日にアリババ集団のアリペイと連携させた決済サービス「PayPay」を開始した。LINEも中国ネットサービス大手騰訊控股(テンセント)と提携し、2019年から訪日中国人客にスマートフォン(スマホ)決済サービスを提供することになった。(日本経済新聞2018年11月27日)
- (29) 入国管理局では、2016年10月1日から、上陸審査待ち時間を活用して前倒して個人識別情報を取得するための機器(バイオカート)を関西空港、高松空港及び那覇空港に導入している。2017年4月15日からは成田空港など12空港において、2018年5月1日からは北九州空港及び大分空港においても運用を開始している。
- (30) 読売新聞 2018年12月19日
- (31) 日本政策投資銀行「2018年自然災害からの復興と課題～地域と産業のレジリエンス構築に向けて～」  
[https://www.dbj.jp/ja/topics/region/industry/files/0000031505\\_file2.pdf](https://www.dbj.jp/ja/topics/region/industry/files/0000031505_file2.pdf) (2018年12月アクセス)
- (32) 沖縄県企画部「平成27年度県民経済計算」, 2018年4月発行  
[https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/2015/acc\\_all.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/2015/acc_all.pdf) (2018年10月アクセス)

- (33) 沖縄県「アジア・ゲートウェイ」の拠点形成に向けた取り組み方針  
<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/asiagwkenorikumi.pdf>  
(2018年11月アクセス)
- (34) 沖縄タイムス 2018年2月2日  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29173520Z00C18A4LX0000/> (2018年11月アクセス)
- (35) 沖縄県「平成29年度観光統計実態調査」  
[https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/tourism\\_statistic\\_report/documents/h29\\_tourism-statistic-report-review.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/tourism_statistic_report/documents/h29_tourism-statistic-report-review.pdf) (2018年11月アクセス)
- (36) 沖縄県「平成29年度観光統計実態調査」  
[https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/tourism\\_statistic\\_report/documents/h29\\_tourism-statistic-report-review.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/tourism_statistic_report/documents/h29_tourism-statistic-report-review.pdf) (2018年11月アクセス)
- (37) 琉球新報 2018年1月11日  
<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-644453.html> (2018年11月アクセス)
- (38) 琉球新報 2018年1月11日  
<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-644453.html> (2018年11月アクセス)
- (39) ホテルバンク「沖縄がハワイを超えた——台湾人が外客数トップ」  
<https://hotelbank.jp/okinawa-hotel-foreign-visitors/> (2018年11月アクセス)
- (40) 日本経済新聞 2018年4月10日 (2018年11月アクセス)  
<https://www.nikkei.hcom/article/DGXMZO29173520Z00C18A4LX0000/> (2018年11月アクセス)
- (41) 空手は沖縄が発祥地であるので、空手と絡めた武道ツーリズムなどが注目されている。世界中に約1億3,000万人の空手家や愛好者がいるからである。県内には400以上の道場があり、2018年8月に開催された第1回沖縄国際空手大会においては欧米各国やアルゼンチン、南アメリカなど約40ヶ国から約1,100人が出場した。スタッフなども含めた来場者数は26,000人に上った。空手目的で沖縄に来て観光をする外国人が着実に増加している。ちなみに、空手目的での沖縄来訪者の平均滞在日数は9日間で海外からの観光客全体の沖縄県全体の平均滞在日数3.7日を大幅に上回っている。(日本経済新聞 2018年12月12日)
- (42) 沖縄県「外国人観光客受入に関する実態調査事業報告書」, p.12  
[https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/ukeire/h27inbound\\_ukeirehoukoku/documents/gaikokuzin\\_jittaichousa001.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/ukeire/h27inbound_ukeirehoukoku/documents/gaikokuzin_jittaichousa001.pdf) (2018年11月アクセス)
- (43) 沖縄県「外国人観光客受入に関する実態調査事業報告書」, p.14  
[https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/ukeire/h27inbound\\_ukeirehoukoku/documents/gaikokuzin\\_jittaichousa001.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/ukeire/h27inbound_ukeirehoukoku/documents/gaikokuzin_jittaichousa001.pdf) (2018年11月アクセス)
- (44) 沖縄県「平成29年度外国人観光客実態調査概要報告」  
[https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/inbound\\_survey\\_report/documents/h30\\_08\\_16\\_syuuseiban\\_2017\\_inbound\\_survey\\_gaiyou.pdf](https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/report/inbound_survey_report/documents/h30_08_16_syuuseiban_2017_inbound_survey_gaiyou.pdf) (2018年11月アクセス)
- (45) 政府は沖縄周辺で大規模な台風や地震、津波による被害が発生した場合、物流拠点となる那覇空港や那覇港が深刻な打撃を受ける。この場合、7~10日程度は島内の物資だけで被災者に対応せざるを得なくなる。観光客が避難民になり大混乱に陥る恐れがあるため、被災した観光客向けに食料や飲料水、毛布、災害用トイレの備蓄を2019年度から3年間支援することを決定した。ちなみに初年度費用は10億円計上している。災害支援に関しては、災害多言語表記の避難所マップや病気や交通事故などのトラブルへの対応のための多言語マニュアルの作成も不可欠である。
- (46) 朝日新聞 2018年9月17日

<https://www.asahi.com/articles/DA3S13682440.html> (2018年11月アクセス)

(47) 全国の1,000人を対象に平成28年度(平成28年4月から平成29年3月までの1年間)の国内旅行の実態と今後の実態と調査を行ったものである。

(48) 菅官房長官が11月2日の記者会見にて発表。朝日新聞2018年11月2日

[https://www.asahi.com/articles/DA3S13752691.html?iref=pc\\_ss\\_date](https://www.asahi.com/articles/DA3S13752691.html?iref=pc_ss_date) (2018年11月アクセス)

新たな世界遺産は誘客の追い風となる2018年7月に世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の後世資産の一つに登録された熊本県天草市の崎津集落について見ると、2018年7月から10月の観光客は約7万1千人で前年同期を27%上回った。また、歴史資料館の天草コレジオ館や天草ロザリオ館の入場者は2018年7月以降、前年を5割以上上回る傾向となっている。(日本経済新聞2018年11月28日)

#### 主要参考文献

- 朝日新聞「沖縄観光客数ハワイ超え」, 2018年4月26日  
朝日新聞「ハワイ超えても晴れぬ観光業」, 2018年9月17日  
沖縄県「沖縄県観光振興計画(第5次)」, 2012年  
沖縄県「外国人観光客受入に関する実態調査事業報告書」, 2016年  
沖縄県「平成29年「宿泊施設実態調査」の結果について」, 2018年  
沖縄県「平成29年度外国人観光客実態調査概要報告」, 2018年  
沖縄県「平成29年度観光統計実態調査」, 2018年  
沖縄県「平成29年沖縄県入域観光客統計概況」, 2018年  
沖縄総合事務局「沖縄におけるクルーズ振興とその効果」, 2015年  
金城盛彦「「観光振興計画」の評価・検証法について」『日本国際観光学会論文集』, 2017年  
公益社団法人日本観光振興協会『平成29年度版観光の実態と志向』, 2018年  
国土交通省観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」, 2016年  
国土交通省観光庁「近年のインバウンド増加がもたらす経済・地方へのインパクト」, 2018年  
国土交通省観光庁「平成30年度観光白書について(概要版)」, 2018年  
世界国連観光機関「UNWTO Tourism Highlights 2017 Edition」, 2018年  
デービッド・アトキンソン『世界一訪れたい日本のつくりかた』東洋経済新報社, 2017年  
中村好明『儲かるインバウンドビジネス』日経BP社, 2017年  
日本経済新聞「訪日客拡大足踏み 台風・北海道地震響く」, 2018年10月17日  
日本政策投資銀行(DBJ)「訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向」, 2016年  
日本政策投資銀行(DBJ)「中国人と海外旅行の拡大と旅行先としての日本」, 2017年  
東良和「大胆な観光戦略を期待」, 読売新聞, 2018年10月2日  
村山慶輔『インバウンドビジネス入門講座』翔泳社, 2016年  
安田信之助編著『地域発展の経済政策』創成社, 2014年  
安田信之助編著『日本経済の再生と国家戦略特区』創成社, 2015年

## 沖縄の観光に関するアンケート調査

(ご協力お願いします)

2017年に沖縄県を訪れた観光客数が939万6,200人で、ハワイの938万人を初めて上回りました。これについて以下4問に○をつけて答えてください。

問1 昨年度、沖縄が観光客数でハワイを凌駕しましたがあなたはどのように思いますか

- 1、沖縄の躍進に驚いた、予想外の健闘だと思う
- 2、予想されたことである、納得できる

問2 あなた自身は沖縄とハワイ、どちらに魅力を感じるか

- 1、沖縄
- 2、ハワイ

問3 沖縄のどのような点が評価されたと思いますか(3つ選ぶ)

- 1、治安の良さ
- 2、海・砂浜の美しさ
- 3、のんびりとした時間
- 4、文化的な魅力
- 5、食事のおいしさ
- 6、エンターテインメント
- 7、ショッピング
- 8、アジアとの地理的近さ
- 9、旅行料金

問4 これから沖縄が発展するために何が必要だと考えますか(3つ選ぶ)

- 1、LCCやクルーズ船の拡大
- 2、無料Wi-fiの充実
- 3、海外金融機関対応ATM
- 4、多言語表記の充実
- 5、観光業を担う人材育成
- 6、観光案内所の充実
- 7、宿泊施設等の整備・拡充
- 8、大規模商業施設の誘致

沖縄の観光の更なる強化のためには何が必要か、ご自分のアイディアをご自由に書いてください。

# Intensifying Global Competition in the Tourism Industry and Strategy Enhancement in Japan

— A Focus on Current State and Issues in Okinawa International Tourism District —

Shinnosuke YASUDA

## Abstract

Tourism has now become the world's third key industry after energy and chemicals, exceeding auto-related and food industries in the global export department. International tourists are steadily increasing year after year, and World Tourism Organization (UNWTO) estimates a total of 1.8 billion tourists by the year 2030. This estimation suggests the arrival of the "Age of Tourism" where 1 out of 5 people in the world will travel to a foreign country.

As is well known, population is rapidly decreasing in the regional areas of Japan, and the severe depopulation is sending a loud signal in need for a solid policy to revitalize the local economy. Given the situation, the Japanese government has written the "Tourism Nation Promotion Basic Plan" in March 2012, and positioned itself as a tourism nation as a part of growth strategy to achieve 600 trillion yen in GDP as marked in June 2016's "Japan Revitalization Strategy 2016". As a result, foreign visitors in Japan rapidly grew from approximately 10.36 million people in 2013 to 28.69 million people in 2017. The Japanese government has set a current goal of welcoming 40 million visitors by 2020, and 60 million visitors by 2030. With the Tokyo Olympics and Paralympics approaching in 2020, foreign visitors are expected progressively increase. Many of the visitors choose to arrive in Tokyo and visit Kyoto and Osaka via Mt. Fuji, which is often called the golden route. Now a challenge falls on the policy makers to disperse these footsteps to Hokkaido all the way to Okinawa. Meanwhile, Okinawa, which has been designated as the international tourism district in 2014 has welcomed 9,396,200 foreign tourists in 2017, an increase of 783,100 visitors from the previous year. The rate of increase was 9.1% and for the first time the number of visitors to Okinawa exceeded the number of visitors to Hawaii, which is 9,380,000.

This article explains the current state of the tourism industry in the world, then proceeds to discuss the current state of tourism in Japan and its issues. Lastly, it will analyze the current state of tourism in Okinawa and its issues and discuss future directions for policy.